

令和4年度

善通寺市一般会計・特別会計

歳入歳出決算審査意見書

基金運用状況審査意見書

善通寺市監査委員

善通寺市長 辻 村 修 様

善通寺市監査委員 榎 田 真 作
善通寺市監査委員 寿賀崎 久

令和4年度善通寺市一般会計・特別会計
歳入歳出決算及び基金運用状況審査
意見について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び第241条第5項の規定に基づき、令和5年6月29日付で審査に付された、令和4年度善通寺市一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び証書類その他関係書類並びに基金運用状況を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。

目 次

令和4年度善通寺市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見	1
第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
第5 審査の概要	2
1 一般会計	3
(1) 決算規模	3
(2) 決算収支	3
(3) 歳入の状況	4
(4) 歳出の状況	19
(5) 財政運営の状況	31
2 特別会計	33
決算規模と決算収支	33
I 特別会計 国民健康保険	34
(1) 決算規模と決算収支	34
(2) 財政運営状況	34
(3) 歳入の状況	35
(4) 歳出の状況	36
(5) 国民健康保険の加入状況	37
II 特別会計 農業集落排水	38
(1) 決算規模と決算収支	38
(2) 財政運営状況	38
(3) 歳入の状況	38
(4) 歳出の状況	39
III 特別会計 介護保険	40
(1) 決算規模と決算収支	40
(2) 財政運営状況	40
(3) 歳入の状況	40
(4) 歳出の状況	41

(5) 介護保険の認定状況 -----	42
IV 特別会計 介護予防サービス -----	43
(1) 決算規模と決算収支 -----	43
(2) 財政運営状況 -----	43
(3) 歳入の状況 -----	43
(4) 歳出の状況 -----	44
V 特別会計 後期高齢者医療 -----	45
(1) 決算規模と決算収支 -----	45
(2) 財政運営状況 -----	45
(3) 歳入の状況 -----	45
(4) 歳出の状況 -----	46
VI 特別会計 太陽光発電 -----	47
(1) 決算規模と決算収支 -----	47
(2) 財政運営状況 -----	47
(3) 歳入の状況 -----	47
(4) 歳出の状況 -----	48
第6 実質収支に関する調書 -----	49
第7 財産に関する調書 -----	51
第8 市債及び債務負担行為 -----	55
第9 審査の意見 -----	57
令和4年度基金運用状況審査意見 -----	60
第1 審査の対象 -----	60
第2 審査の期間 -----	60
第3 審査の方法 -----	60
第4 審査の結果 -----	60
第5 土地開発基金の運用状況 -----	60
第6 審査の意見 -----	60

決算審査資料

凡 例

- 1 各表の比率は、原則として小数点第2位を四捨五入し、一部端数の関係で調整した。
- 2 文中及び各表中の比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、総数と内訳の比率の合計が一致しない場合がある。
- 3 文中及び各表中の数字について、千円単位で表示している場合は、原則として千円未満の数字を四捨五入しているため、一致しない場合がある。
- 4 文中及び各表中に用いた符号等の用法は、次のとおりである
 - 「△」・・・負数又は減数
 - 「皆増」・・・前年度に数値がなく全額増加したもの
 - 「皆減」・・・当年度に数値がなく全額減少したもの

令和4年度善通寺市一般会計・特別会計 歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

1 一般会計・特別会計決算

令和4年度 善通寺市一般会計歳入歳出決算

令和4年度 善通寺市特別会計国民健康保険歳入歳出決算

令和4年度 善通寺市特別会計農業集落排水歳入歳出決算

令和4年度 善通寺市特別会計介護保険歳入歳出決算

令和4年度 善通寺市特別会計介護予防サービス歳入歳出決算

令和4年度 善通寺市特別会計後期高齢者医療歳入歳出決算

令和4年度 善通寺市特別会計太陽光発電歳入歳出決算

2 附属書類

令和4年度 善通寺市各会計別歳入歳出決算事項別明細書

令和4年度 善通寺市各会計別実質収支に関する調書

令和4年度 善通寺市財産に関する調書

第2 審査の期間

令和5年6月29日から8月22日まで

第3 審査の方法

決算審査に当たっては、市長から審査に付された令和4年度善通寺市一般会計・特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書、証書類等について照合審査し、また、各課かいから提出された決算審査資料に基づき説明を求め、計数の正確性及び予算執行の適否などを重点に審査した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係諸帳簿その他証拠書類と照合した結果、正確であると認められた。

また、予算の執行及び関連する事務の処理についても、適正に行われているものと認められた。

第5 審査の概要

令和4年度における一般会計及び特別会計を合わせた歳入歳出決算の状況は、歳入決算額は25,427,852千円（前年度25,754,553千円）であり、歳出決算額は24,431,200千円（前年度24,255,287千円）である。

一方、形式収支は996,652千円の黒字となっており、この中には、翌年度へ繰り越すべき財源30,129千円が含まれ、これを差引くと実質収支は966,523千円の黒字となる。

また、前年度の実質収支額1,152,710千円を差引くと、単年度収支は186,187千円の赤字となる。

なお、一般会計及び各特別会計の実質収支等は、次表のとおりである。

令和4年度実質収支等

(単位：千円)

区 分	歳 入	歳 出	形式収支	翌年度繰越財源	実質収支	前年度の実質収支	単年度収支	
一 般 会 計	18,466,810	17,599,631	867,179	30,129	837,050	972,614	△ 135,564	
特 別 会 計	国民健康保険	3,613,436	3,539,740	73,696	0	73,696	70,908	2,788
	農業集落排水	25,115	24,171	944	0	944	1,652	△ 708
	介護保険	2,640,681	2,588,577	52,104	0	52,104	106,194	△ 54,090
	介護予防サービス	22,367	21,936	431	0	431	7	424
	後期高齢者医療	516,339	515,258	1,081	0	1,081	738	343
	太陽光発電	143,104	141,887	1,217	0	1,217	597	620
	計	6,961,042	6,831,569	129,473	0	129,473	180,096	△ 50,623
合 計	25,427,852	24,431,200	996,652	30,129	966,523	1,152,710	△ 186,187	

※ 千円単位で表示しているため、原則として千円未満を四捨五入している。

このような中で、財政構造の弾力性を表す経常収支比率は、当年度94.8%（前年度90.3%）となり、財政構造の硬直化が続いている。

実質収支においては、全てが黒字である。

また、単年度収支においては、特別会計（国民健康保険、介護予防サービス、後期高齢者医療、太陽光発電）は黒字となり、一般会計及び特別会計（農業集落排水、介護保険）は赤字となっている。

1 一般会計

(1) 決算規模

令和4年度の一般会計歳入歳出の決算額は、次のとおりである。

決 算 規 模

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率	
予 算 現 額	18,537,223,000	19,668,938,000	△ 1,131,715,000	△ 5.8	
決 算 額	歳 入 額	18,466,810,078	18,614,086,646	△ 147,276,568	△ 0.8
	歳 出 額	17,599,630,974	17,294,917,030	304,713,944	1.8
	歳入歳出差引額 (形式収支)	867,179,104	1,319,169,616	△ 451,990,512	△ 34.3

前年度と比べ、予算現額では1,131,715,000円(5.8%)の減となっている。

また、決算額では、歳入で147,276,568円(0.8%)の減、歳出においては304,713,944円(1.8%)の増であり、歳入歳出差引額で451,990,512円(34.3%)の減となっている。

(2) 決算収支

当年度の一般会計の決算収支は、歳入額が18,466,810千円、歳出が17,599,631千円であり、歳入歳出差引額(形式収支)は867,179千円である。次ページ表のとおり、この額から、翌年度へ繰り越すべき財源30,129千円を差引いた実質収支は837,050千円の黒字である。

次に、この実質収支から前年度の実質収支を差引いた単年度収支は135,564千円の赤字となっている。

なお、単年度収支に基金の収支を加味し、繰り上げ償還金を加えた実質単年度収支は、334,806千円の赤字である。

また、決算額を前年度と比較すると、歳入決算額は147,277千円(0.8%)の減、歳出決算額は304,714千円(1.8%)の増となっている。次に、予算現額に対する歳入収入率は99.6%、調定額に対する収納率は、還付未済額分を差引いて98.6%であり、予算現額に対する歳出執行率は94.9%である。

決 算 収 支 の 状 況

(単位：千円)

区分 年度	歳入	歳出	形 式	翌年度へ	実 質	前年度	単年度	財政調整	繰 上	基 金	実 質
	総 額	総 額	収 支	繰り越す	収 支	実 質	収 支	基 金	償 還 金	取 崩 額	単年度
	(A)	(B)	A—B	べき財源	C—D	収 支	E—F	積 立 金		(J)	収 支
			(C)	(D)	(E)	(F)	(G)	(H)	(I)		I—J
令和4	18,466,810	17,599,631	867,179	30,129	837,050	972,614	△ 135,564	300,758	0	500,000	△ 334,806
令和3	18,614,087	17,294,917	1,319,170	346,556	972,614	697,521	275,093	101,315	0	229,134	147,274
令和2	19,165,805	18,341,651	824,154	126,633	697,521	766,028	△ 68,507	401,979	0	279,545	53,927
令和元	15,565,125	14,761,071	804,054	38,026	766,028	572,147	193,881	301,959	0	282,838	213,002

(3) 歳入の状況

当年度の歳入総額は18,466,810千円であり、歳入を財源区分別に見ると、一般財源と特定財源及び自主財源と依存財源別に区分することができる。

まず、一般財源と特定財源に分けると、次ページ表のとおりである。一般財源は10,704,631千円で、特定財源は7,762,179千円であり、構成比率は58.0%と42.0%になっており、前年度と比べると、一般財源は217,119千円(2.0%)の減収、特定財源は69,842千円(0.9%)の増収となっている。

なお、減収となった一般財源の主なものは、市債が350,900千円(73.2%)、地方交付税が112,811千円(2.6%)、国庫支出金が63,891千円(53.8%)等である。

また、増収となった特定財源の主なものは、市債が504,000千円(52.4%)、繰越金が232,166千円(212.3%)等である。

次に、財源区分を自主財源と依存財源に分けると、6ページ表のとおりである。自主財源は7,808,640千円で、依存財源は10,658,170千円であり、構成比率は42.3%と57.7%になっており、前年度と比べると、自主財源は562,314千円(7.8%)の増収、依存財源は709,591千円(6.2%)の減収となっている。

なお、増収となった自主財源の主なものは、繰入金495,016千円(60.1%)、寄附金74,033千円(24.8%)、市税46,059千円(1.3%)等である。

また、減収となった依存財源の主なものは、国庫支出金783,892千円(21.6%)、地方交付税112,811千円(2.6%)等である。

次に、資料2の表のとおり、不納欠損額は126,343,785円で、前年度に比べると、113,533,544円(886.3%)の大幅な増加となっている。収入未済額は138,042,794円で、前年度に比べると、110,642,665円(44.5%)の減少である。

なお、還付未済額は369,392円である。

歳入の財源区分
～一般財源・特定財源年度比較～

(単位：千円・%)

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		増 減 額	増 減 率	
	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率			
一 般 財 源	1 市 税	3,629,364	19.7	3,583,305	19.3	46,059	1.3
	2 地 方 譲 与 税	108,529	0.6	109,308	0.6	△ 779	△ 0.7
	3 利 子 割 交 付 金	2,852	0.0	5,236	0.0	△ 2,384	△ 45.5
	4 配 当 割 交 付 金	28,471	0.2	32,529	0.2	△ 4,058	△ 12.5
	5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	19,389	0.1	35,082	0.2	△ 15,693	△ 44.7
	6 法 人 事 業 税 交 付 金	59,587	0.3	40,288	0.2	19,299	47.9
	7 地 方 消 費 税 交 付 金	803,575	4.4	781,567	4.2	22,008	2.8
	8 環 境 性 能 割 交 付 金	11,838	0.1	8,868	0.0	2,970	33.5
	9 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	7,251	0.0	6,518	0.0	733	11.2
	10 地 方 特 例 交 付 金	26,743	0.1	58,782	0.3	△ 32,039	△ 54.5
	11 地 方 交 付 税	4,206,570	22.8	4,319,381	23.2	△ 112,811	△ 2.6
	12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,354	0.0	4,891	0.0	△ 537	△ 11.0
	13 分 担 金 及 び 負 担 金	0	0.0	0	0.0	0	—
	14 使 用 料 及 び 手 数 料	0	0.0	0	0.0	0	—
	15 国 庫 支 出 金	54,798	0.3	118,689	0.6	△ 63,891	△ 53.8
	16 県 支 出 金	217	0.0	242	0.0	△ 25	△ 10.3
	17 財 産 収 入	19,763	0.1	19,571	0.1	192	1.0
	18 寄 附 金	56,147	0.3	36,710	0.2	19,437	52.9
	19 繰 入 金	530,973	2.9	536,704	2.9	△ 5,731	△ 1.1
	20 繰 越 金	977,645	5.3	714,795	3.8	262,850	36.8
	21 諸 収 入	27,523	0.1	29,684	0.2	△ 2,161	△ 7.3
	22 市 債	128,700	0.7	479,600	2.6	△ 350,900	△ 73.2
	23 自 動 車 取 得 税 交 付 金	342	0.0	0	0.0	342	皆増
小 計	10,704,631	58.0	10,921,750	58.6	△ 217,119	△ 2.0	
特 定 財 源	13 分 担 金 及 び 負 担 金	105,462	0.6	76,176	0.4	29,286	38.4
	14 使 用 料 及 び 手 数 料	221,163	1.2	220,360	1.2	803	0.4
	15 国 庫 支 出 金	2,793,946	15.1	3,513,947	18.9	△ 720,001	△ 20.5
	16 県 支 出 金	935,408	5.1	891,233	4.8	44,175	5.0
	17 財 産 収 入	10,662	0.1	11,948	0.1	△ 1,286	△ 10.8
	18 寄 附 金	316,749	1.7	262,153	1.4	54,596	20.8
	19 繰 入 金	1,145,984	6.2	1,134,742	6.1	11,242	1.0
	20 繰 越 金	341,525	1.8	109,359	0.6	232,166	212.3
	21 諸 収 入	425,680	2.3	510,819	2.7	△ 85,139	△ 16.7
22 市 債	1,465,600	7.9	961,600	5.2	504,000	52.4	
小 計	7,762,179	42.0	7,692,337	41.4	69,842	0.9	
合 計	18,466,810	100.0	18,614,087	100.0	△ 147,277	△ 0.8	

※ 分担金及び負担金のうち、公立保育所運営費負担金等は、使用料及び手数料に含めた。

歳入の財源区分
～自主財源・依存財源年度比較～

(単位：千円・%)

区 分		令和4年度		令和3年度		増減額	増減率
		決算額	構成比率	決算額	構成比率		
自主財源	1 市 税	3,629,364	19.6	3,583,305	19.2	46,059	1.3
	13 分担金及び負担金	105,462	0.6	76,176	0.4	29,286	38.4
	14 使用料及び手数料	221,163	1.2	220,360	1.2	803	0.4
	17 財産収入	30,425	0.2	31,519	0.2	△ 1,094	△ 3.5
	18 寄附金	372,896	2.0	298,863	1.6	74,033	24.8
	19 繰入金	1,676,957	9.1	1,671,446	9.0	5,511	0.3
	20 繰越金	1,319,170	7.1	824,154	4.4	495,016	60.1
	21 諸収入	453,203	2.5	540,503	2.9	△ 87,300	△ 16.2
	小 計	7,808,640	42.3	7,246,326	38.9	562,314	7.8
依存財源	2 地方譲与税	108,529	0.6	109,308	0.6	△ 779	△ 0.7
	3 利子割交付金	2,852	0.0	5,236	0.0	△ 2,384	△ 45.5
	4 配当割交付金	28,471	0.2	32,529	0.2	△ 4,058	△ 12.5
	5 株式等譲渡所得割交付金	19,389	0.1	35,082	0.2	△ 15,693	△ 44.7
	6 法人事業税交付金	59,587	0.3	40,288	0.2	19,299	209.6
	7 地方消費税交付金	803,575	4.4	781,567	4.2	22,008	2.8
	8 環境性能割交付金	11,838	0.1	8,868	0.1	2,970	33.5
	9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	7,251	0.0	6,518	0.0	733	11.2
	10 地方特例交付金	26,743	0.1	58,782	0.3	△ 32,039	△ 54.5
	11 地方交付税	4,206,570	22.8	4,319,381	23.2	△ 112,811	△ 2.6
	12 交通安全対策特別交付金	4,354	0.0	4,891	0.0	△ 537	△ 11.0
	15 国庫支出金	2,848,744	15.4	3,632,636	19.5	△ 783,892	△ 21.6
	16 県支出金	935,625	5.1	891,475	4.8	44,150	5.0
	22 市 債	1,594,300	8.6	1,441,200	7.8	153,100	10.6
23 自動車取得税交付金	342	0.0	0	0.0	342	皆増	
小 計	10,658,170	57.7	11,367,761	61.1	△ 709,591	△ 6.2	
合 計	18,466,810	100.0	18,614,087	100.0	△ 147,277	△ 0.8	

※ 分担金及び負担金のうち、公立保育所運営費負担金等は、使用料及び手数料に含めた。

第1款 市 税

(単位：円)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還付未済額	不納欠損額	収 入 未 済 額	予算現額に対する増減
令和4	3,564,993,000	3,756,223,447	3,629,363,878	368,510	6,970,135	120,257,944	64,370,878
令和3	3,539,512,000	3,709,041,306	3,583,304,818	585,548	10,500,551	115,821,485	43,792,818

上記表のとおり、市税の予算現額は3,564,993,000円で、調定額の3,756,223,447円に対して、収入済額は3,629,363,878円、収納率は96.6%（前年度96.6%）となっている。

なお、収入済額は予算現額より64,370,878円の増、収入率は101.8%であり、前年度と比べ、次ページ表の市税の収入状況比較のとおり、調定額で47,182,141円（1.3%）の増収、収入済額では46,059,060円（1.3%）の増収となっている。

次に、収入未済額は120,257,944円で、前年度と比べ、4,436,459円（3.8%）増加している。このうち、現年度課税分は35,085,615円で、前年度と比べ、0.2%の減であり、滞納繰越分は85,172,329円で、前年度と比べ、5.6%の増である。

また、不納欠損額は6,970,135円で、前年度と比べ、3,530,416円（33.6%）減少している。

地方税法第18条の規定による5年間の時効及び同法第15条の7の規定により、納入義務を消滅させたものである。負担公平の見地から引き続き徴収強化に努められたい。

次に、税目別に見ると、まず、市民税では、収入済額は1,654,520,688円で、前年度と比べ、26,012,779円（1.5%）の減収であり、予算現額に対して101.5%である。このうち、個人市民税の収入済額は1,467,087,634円で、前年度と比べ、23,726,861円（1.6%）の減収である。

また、法人市民税は187,433,054円で、前年度と比べ、2,285,918円（1.2%）の減収である。固定資産税の収入済額は1,462,857,913円で、前年度と比べ、48,337,456円（3.4%）の増収で、予算現額に対して102.3%である。軽自動車税の収入済額は126,590,008円で、前年度と比べ、6,312,508円（5.2%）の増収で、予算現額に対して100.6%である。市たばこ税の収入済額は279,355,704円で、前年度と比べ、13,943,977円（5.3%）の増収で、予算現額に対して101.6%である。都市計画税の収入済額は106,039,565円で、前年度と比べ、3,477,898円（3.4%）の増収で、予算現額に対して102.5%である。

次に、調定額に対する収納率を見ると、市税全体のうち、現年課税分が99.0%で、前年度と同率である。滞納繰越分については20.3%で、前年度と比べ、4.4ポイント下回っている。これを税目別に見ると、現年課税分の収納率は、市民税は99.2%で前年度と同じであり、固定資産税は98.7%で、前年度と比べ、0.1ポイント下回り、軽自動車税は98.0%で、前年度と比べ、0.4ポイント上回り、都市計画税は98.7%で、前年度と比べ、0.1ポイント下回っている。

また、滞納繰越分の収納率では、市民税は26.3%で、前年度と比べ、0.4ポイント下回り、固定資産税は15.9%で、前年度と比べ、7.7ポイント下回り、軽自動車税では22.4%で、前年度と比べ、0.9ポイント上昇、都市計画税では15.9%で、前年度と比べ、7.7ポイント下降している。

市 税 の 収 入 状 況 比 較

(単位：円・%)

科目別	区分 年度	区分	予 算 現 額	調 定 額 A	収 入 済 額 B	還 付 未 済 額 C	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 A-(B-C)- D	収 納 率 (B-C)/ A	対 前 年 度 増 減 額	
										金 額	比 率
市 民 税	4	現年	1,620,300,000	1,655,322,900	1,643,163,720	318,110	0	12,477,290	99.2	△ 24,235,921	△ 1.5
		滞繰	10,090,000	43,174,647	11,356,968	0	3,167,435	28,650,244	26.3	△ 1,776,858	△ 13.5
		合計	1,630,390,000	1,698,497,547	1,654,520,688	318,110	3,167,435	41,127,534	97.4	△ 26,012,779	△ 1.5
	3	現年	1,642,600,000	1,680,285,600	1,667,399,641	550,999	0	13,436,958	99.2	△ 33,005,211	△ 1.9
		滞繰	12,500,000	49,060,559	13,133,826	12,249	6,093,151	29,845,831	26.7	△ 522,879	△ 3.8
		合計	1,655,100,000	1,729,346,159	1,680,533,467	563,248	6,093,151	43,282,789	97.1	△ 33,528,090	△ 2.0
固定資産税等	4	現年	1,421,727,000	1,472,135,000	1,453,484,609	30,763	0	18,681,154	98.7	52,713,891	3.8
		滞繰	8,700,000	58,868,800	9,373,304	16,220	2,592,100	46,919,616	15.9	△ 4,376,435	△ 31.8
		合計	1,430,427,000	1,531,003,800	1,462,857,913	46,983	2,592,100	65,600,770	95.5	48,337,456	3.4
	3	現年	1,390,045,000	1,418,320,600	1,400,770,718	20,788	0	17,570,670	98.8	△ 50,459,225	△ 3.5
		滞繰	13,100,000	58,243,665	13,749,739	0	3,132,439	41,361,487	23.6	1,341,888	10.8
		合計	1,403,145,000	1,476,564,265	1,414,520,457	20,788	3,132,439	58,932,157	95.8	△ 49,117,337	△ 3.4
軽自動車税	4	現年	124,066,000	127,081,000	124,512,500	0	0	2,568,500	98.0	6,276,000	5.3
		滞繰	1,800,000	9,263,303	2,077,508	0	1,020,700	6,165,095	22.4	36,508	1.8
		合計	125,866,000	136,344,303	126,590,008	0	1,020,700	8,733,595	92.8	6,312,508	5.2
	3	現年	117,401,000	121,096,900	118,236,500	0	0	2,860,400	97.6	2,824,600	2.4
		滞繰	1,800,000	9,514,503	2,041,000	0	1,044,800	6,428,703	21.5	△ 1,309,389	△ 39.1
		合計	119,201,000	130,611,403	120,277,500	0	1,044,800	9,289,103	92.1	1,515,211	1.3
市たばこ税	4	現年	274,860,000	279,355,704	279,355,704	0	0	0	100.0	13,943,977	5.3
	3	現年	260,166,000	265,411,727	265,411,727	0	0	0	100.0	11,193,608	4.4
都市計画税	4	現年	102,800,000	106,709,300	105,352,866	2,237	0	1,358,671	98.7	3,801,484	3.7
		滞繰	650,000	4,312,793	686,699	1,180	189,900	3,437,374	15.9	△ 323,586	△ 32.0
		合計	103,450,000	111,022,093	106,039,565	3,417	189,900	4,796,045	95.5	3,477,898	3.4
	3	現年	101,000,000	102,828,200	101,551,382	1,512	0	1,278,330	98.8	△ 3,955,528	△ 3.7
		滞繰	900,000	4,279,552	1,010,285	0	230,161	3,039,106	23.6	95,203	10.4
		合計	101,900,000	107,107,752	102,561,667	1,512	230,161	4,317,436	95.8	△ 3,860,325	△ 3.6
合 計	4	現年	3,543,753,000	3,640,603,904	3,605,869,399	351,110	0	35,085,615	99.0	52,499,431	1.5
		滞繰	21,240,000	115,619,543	23,494,479	17,400	6,970,135	85,172,329	20.3	△ 6,440,371	△ 21.5
		合計	3,564,993,000	3,756,223,447	3,629,363,878	368,510	6,970,135	120,257,944	96.6	46,059,060	1.3
	3	現年	3,511,212,000	3,587,943,027	3,553,369,968	573,299	0	35,146,358	99.0	△ 73,401,756	△ 2.0
		滞繰	28,300,000	121,098,279	29,934,850	12,249	10,500,551	80,675,127	24.7	△ 395,177	△ 1.3
		合計	3,539,512,000	3,709,041,306	3,583,304,818	585,548	10,500,551	115,821,485	96.6	△ 73,796,933	△ 2.0

※ 現年は現年課税分、滞繰は滞納繰越分である。

第2款 地方譲与税

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
令和4	102,000,000	108,529,000	108,529,000	0	6,529,000
令和3	101,000,000	109,308,000	109,308,000	0	8,308,000

上記表のとおり、地方譲与税の収入済額は108,529,000円で、予算現額に対して6,529,000円の増収で、収入率は106.4%となっており、前年度と比べ、地方揮発油譲与税が1,273,000円の減収、自動車重量譲与税が130,000円の減収、森林環境譲与税が624,000円の増収で、全体では779,000円(0.7%)の減収である。

第3款 利子割交付金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
令和4	2,500,000	2,852,000	2,852,000	0	352,000
令和3	5,000,000	5,236,000	5,236,000	0	236,000

上記表のとおり、利子割交付金の収入済額は2,852,000円で、予算現額に対する収入率は114.1%となっており、前年度と比べ、2,384,000円(45.5%)の減収である。

第4款 配当割交付金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
令和4	15,000,000	28,471,000	28,471,000	0	13,471,000
令和3	14,000,000	32,529,000	32,529,000	0	18,529,000

上記表のとおり、配当割交付金の収入済額は28,471,000円で、予算現額に対して収入率は189.8%となっており、前年度と比べ、4,058,000円(12.5%)の減収である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
令和4	10,000,000	19,389,000	19,389,000	0	9,389,000
令和3	10,000,000	35,082,000	35,082,000	0	25,082,000

上記表のとおり、株式等譲渡所得割交付金の収入済額は19,389,000円で、予算現額に対して収入率は193.9%となっており、前年度と比べ、15,693,000円(44.7%)の減収である。

第6款 法人事業税交付金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
令和4	55,000,000	59,587,000	59,587,000	0	4,587,000
令和3	35,000,000	40,288,000	40,288,000	0	5,288,000

上記表のとおり、法人事業税交付金の収入済額は59,587,000円で、予算現額に対する収入率は108.3%となっており、前年度と比べ、19,299,000円(47.9%)の増収である。

第7款 地方消費税交付金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
令和4	770,000,000	803,575,000	803,575,000	0	33,575,000
令和3	720,000,000	781,567,000	781,567,000	0	61,567,000

上記表のとおり、地方消費税交付金の収入済額は803,575,000円で、予算現額に対する収入率は104.4%となっており、前年度と比べ、22,008,000円(2.8%)の増収である。

第8款 環境性能割交付金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
令和4	10,000,000	11,838,000	11,838,000	0	1,838,000
令和3	9,000,000	8,868,000	8,868,000	0	△132,000

上記表のとおり、環境性能割交付金の収入済額は11,838,000円で、予算現額に対する収入率は118.4%となっており、前年度と比べ、2,970,000円(33.5%)の増収である。

第9款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
令和4	7,251,000	7,251,000	7,251,000	0	0
令和3	6,518,000	6,518,000	6,518,000	0	0

上記表のとおり、国有提供施設等所在市町村助成交付金の収入済額は、7,251,000円となっており、前年度と比べ、733,000円(11.2%)の増収である。

第 10 款 地方特例交付金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
令和 4	26,639,000	26,743,000	26,743,000	0	104,000
令和 3	55,392,000	58,782,000	58,782,000	0	3,390,000

上記表のとおり、地方特例交付金の収入済額は、26,743,000 円となっており、予算現額に対する収入率は 100.4%となっており、前年度と比べ、32,039,000 円 (54.5%) の減収である。これは、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金 704,000 円が大幅な減収となったことによるものである。

第 11 款 地方交付税

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
令和 4	4,021,542,000	4,206,570,000	4,206,570,000	0	185,028,000
令和 3	4,135,835,000	4,319,381,000	4,319,381,000	0	183,546,000

上記表のとおり、地方交付税の収入済額は 4,206,570,000 円で、予算現額に対する収入率は 104.6%となっており、前年度と比べ、112,811,000 円 (2.6%) の減収である。この内訳は、普通交付税が 3,421,542,000 円で、前年度と比べ、114,293,000 円 (3.2%) の減収、特別交付税が 785,028,000 円で、前年度と比べ、1,482,000 円 (0.2%) の増収である。

第 12 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減
令和 4	4,500,000	4,354,000	4,354,000	0	0	0	△ 146,000
令和 3	5,000,000	4,891,000	4,891,000	0	0	0	△ 109,000

上記表のとおり、交通安全対策特別交付金の収入済額は 4,354,000 円で、予算現額に対する収入率は 96.8%となっており、前年度と比べ、537,000 円 (11.0%) の減収である。

第 1 3 款 分担金及び負担金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減
令和 4	125,868,000	125,325,957	125,325,957	0	0	0	△ 542,043
令和 3	95,889,000	95,690,090	95,690,090	0	0	0	△ 198,910

上記表のとおり、分担金及び負担金の収入済額は 125,325,957 円で、予算現額に対する収入率は 99.6% となっており、前年度と比べ、29,635,867 円 (31.0%) の増収である。

まず、民生費負担金の収入済額は 64,535,950 円で、前年度と比べ、3,276,933 円 (4.8%) の減収であり、これは、私立保育所の 0～2 歳児の減少により児童福祉総務費負担金 (私立保育所運営費負担金) が 3,163,630 円 (16.8%) 減収したこと等によるものである。

次に、衛生費負担金の収入済額は 25,177,280 円で、前年度と比べ、4,825,640 円 (23.7%) の増収であり、これは、病院群輪番制病院事業負担金の増収によるものである。

また、教育費負担金の収入済額 35,612,727 円は、前年度と比べ、28,087,160 円 (373.2%) の増収であり、これは、本市が琴平町、多度津町と共同で設置する学校給食センターの整備に当たり、本市が一括して PFI 事業者を支払った事業費に係る起債の元金の償還が始まったことに伴い、2 町からの負担金も増加したことによるものである。

第 1 4 款 使用料及び手数料

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減
令和 4	200,250,000	204,390,244	201,299,100	700	997,468	2,094,376	1,049,100
令和 3	202,892,000	205,735,586	200,845,604	700	1,013,017	3,877,665	△ 2,046,396

上記表のとおり、使用料及び手数料の収入済額は 201,299,100 円で、予算現額に対する収入率は 100.5% となっており、前年度と比べ、453,496 円 (0.2%) の増収である。

使用料の収入済額は 99,875,441 円で、前年度と比べ、2,116,738 円 (2.2%) の増収であり、教育使用料の市民会館使用料が 1,618,953 円 (46.1%) 増収となったこと等によるものである。住宅使用料等は、次ページ表の住宅使用料等調定内訳及び収入状況のとおり、調定額 69,846,308 円に対して、収入済額は 66,808,464 円で、収納率は 95.7% であり昨年度より向上している。なお、不納欠損額は 997,468 円、収入未済額は 2,040,376 円である。今後とも、未収金の徴収に努力されたい。

次に、手数料の収入済額は 101,423,659 円で、前年度と比べ、1,663,242 円 (1.6%) の減収であり、主なものは、衛生手数料が 1,614,492 円の減収等である。なお、住宅使用料等年度比較は、次ページ表のとおりで、当年度の使用料及び手数料の収入状況は、13 ページ表のとおりである。

住宅使用料等調定内訳及び収入状況

(単位：戸・円・%)

区 分	調 定 額		収 入 済 額	調定額に対 する収納率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
	戸 数	家 賃				
公営住宅使用料	212	52,570,496	52,570,496	100.0	0	0
改良住宅使用料	170	8,974,324	8,972,224	99.9	0	2,100
駐車場使用料	121	4,431,773	4,431,773	100.0	0	0
過年度住宅使用料	16	3,869,715	831,871	21.5	997,468	2,040,376
過年度駐車場使用料	0	0	0	—	0	0
合 計	519	69,846,308	66,806,364	95.6	997,468	2,042,476

※ 市営住宅管理戸数521戸の内、入居戸数は382戸、空家戸数は139戸である。(令和5年4月1日現在)

住宅使用料等年度比較

(単位：円・%)

区 分	収 入 済 額		増 減 額	増 減 率		調定額に対する収納率	
	令和4年度	令和3年度		令和4/ 平成3年度	令和3/ 平成2年度	令和4年度	令和3年度
公営住宅使用料	52,570,496	53,030,289	△ 459,793	△ 0.9	△ 0.4	100.0	99.8
改良住宅使用料	8,972,224	9,229,800	△ 257,576	△ 2.8	△ 2.1	99.9	99.8
駐車場使用料	4,431,773	4,536,854	△ 105,081	△ 2.3	△ 0.8	100.0	100.0
過年度住宅使用料	831,871	585,132	246,739	42.2	△ 31.7	21.5	11.3
過年度駐車場使用料	0	6,000	△ 6,000	皆減	皆減	—	3.1
合 計	66,806,364	67,388,075	△ 581,711	△ 0.9	△ 1.1	95.6	93.2

使用料及び手数料の収入状況

(単位：円)

	区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	前年度収入済額	増 減 額
使 用 料	総務使用料	11,000	11,891	818,380	△ 806,489
	庁舎使用料	11,000	11,891	818,380	△ 806,489
	衛生使用料	465,000	495,000	203,000	292,000
	斎場使用料	465,000	495,000	203,000	292,000
	商工使用料	19,000	19,500	19,500	0
	商工振興使用料	19,000	19,500	19,500	0
	土木使用料	77,526,000	77,868,940	78,268,493	△ 399,553
	道路橋りょう使用料	9,449,000	9,493,607	9,414,593	79,014
	都市計画使用料	37,000	37,530	37,530	0
	住宅使用料	66,620,000	66,808,464	67,388,075	△ 579,611
	公共物使用料	1,306,000	1,323,000	1,306,200	16,800
	公園施設使用料	114,000	206,339	122,095	84,244
	消防使用料	6,000	6,000	6,000	0
	消防施設使用料	6,000	6,000	6,000	0
	教育使用料	18,263,000	21,312,960	18,353,230	2,959,730
	幼稚園授業料	0	241,030	337,300	△ 96,270
	学校施設使用料	127,000	129,000	127,500	1,500
	公民館使用料	310,000	295,625	228,013	67,612
	体育施設使用料	259,000	252,795	232,100	20,695
	学校給食センター使用料	16,000	18,000	16,500	1,500
美術館使用料	140,000	259,388	184,208	75,180	
文化施設使用料	702,000	1,549,430	726,020	823,410	
市民会館使用料	5,405,000	5,129,542	3,510,589	1,618,953	
東原教育集会所使用料	3,000	3,000	3,000	0	
社会教育施設使用料	11,301,000	13,435,150	12,988,000	447,150	
観光使用料	180,000	161,150	90,100	71,050	
観光施設使用料	180,000	161,150	90,100	71,050	
小 計	96,470,000	99,875,441	97,758,703	2,116,738	
手 数 料	総務手数料	14,341,000	15,654,400	15,705,650	△ 51,250
	地方振興手数料	1,000	1,400	0	1,400
	税務事務手数料	2,464,000	2,585,950	2,650,400	△ 64,450
	戸籍住民基本台帳手数料	11,876,000	13,067,050	13,055,250	11,800
	衛生手数料	88,498,000	84,043,909	85,658,401	△ 1,614,492
	塵芥処理手数料	39,782,000	39,499,855	39,722,305	△ 222,450
	し尿処理手数料	43,141,000	38,664,464	40,695,516	△ 2,031,052
	予防手数料	5,575,000	5,879,590	5,240,580	639,010
	農林水産業手数料	3,000	0	0	0
	農業総務手数料	3,000	0	0	0
	消防手数料	153,000	289,700	57,400	232,300
	消防手数料	153,000	289,700	57,400	232,300
	土木手数料	785,000	1,435,650	1,665,450	△ 229,800
	都市計画総務手数料	785,000	1,435,650	1,665,450	△ 229,800
	小 計	103,780,000	101,423,659	103,086,901	△ 1,663,242
合 計	200,250,000	201,299,100	200,845,604	453,496	

第 15 款 国庫支出金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
令和4	2,928,721,000	2,848,744,281	2,848,744,281	0	△ 79,976,719
令和3	3,801,694,000	3,632,636,184	3,632,636,184	0	△ 169,057,816

上記表のとおり、国庫支出金の収入済額は 2,848,741,281 円で、予算現額に対する収入率は 97.3%となっている。前年度と比べ、783,891,903 円 (21.6%) の減収である。

このうち、国庫負担金は 1,380,086,135 円で、前年度と比べ、69,585,514 円 (4.8%) の減収である。これは、衛生費負担金の予防費負担金のうち、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金が減収となったこと等によるものである。

次に、国庫補助金は 1,460,977,239 円で、前年度と比べ、714,090,952 円 (32.8%) の減収となっている。これは、主に、民生費補助金のうち、前年度実施した子育て世帯臨時特別給付金事業の完了によるもののほか、土木費補助金のうち、新庁舎建設等整備事業において新庁舎本体工事が前年度で完了したことに伴い、その財源となる都市構造再編集中支援事業費補助金も大幅に減収となったこと等によるものである。

第 16 款 県支出金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
令和4	961,496,000	935,624,908	935,624,908	0	△ 25,871,092
令和3	919,701,000	891,474,962	891,474,962	0	△ 28,226,038

上記表のとおり、県支出金の収入済額は 935,624,908 円で、予算現額に対する収入率は 97.3%となっており、前年度と比べ、44,149,946 円 (5.0%) の増収である。

このうち、まず県負担金は 586,012,598 円で、前年度と比べ、11,635,442 円 (2.0%) の増収である。これは、民生費負担金の障害者福祉費負担金と老人福祉費負担金が増収となったこと等によるものである。

次に、県補助金は 252,459,438 円で、前年度と比べ、10,190,828 円 (4.2%) の増収である。これは、衛生費補助金のうち、病院群輪番制設備整備費補助金及び出産・子育て応援交付金が新たに交付されたこと等によるものである。

また、委託金は 97,152,872 円で、前年度と比べ、22,323,676 円 (29.8%) の増収である。これは、主に、総務費委託金のうち、県知事選挙及び参議院議員通常選挙の執行により選挙費委託金が増収となったこと等によるものである。

委託金のうち、権限移譲等交付金は、6,382,600 円となっている。

第 17 款 財産収入

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
令和4	20,716,000	30,425,078	30,425,078	0	9,709,078
令和3	30,967,000	31,519,444	31,519,444	0	552,444

上記表のとおり、財産収入の収入済額は 30,425,078 円で、予算現額に対する収入率は 146.9% となっており、前年度と比べ、1,094,366 円 (3.5%) の減収である。

このうち、財産運用収入は 14,816,272 円で、不動産貸付収入 4,402,452 円と利子及び配当金 10,413,820 円であり、財産売払収入は 15,608,806 円で、不動産売払収入 14,115,886 円と物品売払収入 1,492,920 円である。

第 18 款 寄附金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
令和4	350,100,000	372,896,726	372,896,726	0	22,796,726
令和3	280,100,000	298,862,700	298,862,700	0	18,762,700

上記表のとおり、寄附金の収入済額は 372,896,726 円となっている。予算現額に対する収入率は 106.5% となっており、前年度と比べ 74,034,026 円 (24.8%) の増収である。

この要因は、全国的なふるさと納税返礼品需要の増加に加え、本市が返礼品の充実等の創意工夫を図ったことにより、ずっと元気なふるさと善通寺応援寄附金が大幅な増収となったものである。

第 19 款 繰入金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
令和4	1,840,295,000	1,676,956,604	1,676,956,604	0	△ 163,338,396
令和3	1,673,820,000	1,671,446,029	1,671,446,029	0	△ 2,373,971

上記表のとおり、繰入金の収入済額は 1,676,956,604 円となっている。この内訳は、特別会計繰入金 52,171,233 円及び基金繰入金 1,624,785,371 円である。予算現額に対する収入率は 91.1% となっており、前年度に比べ 5,510,575 円 (0.3%) の増収である。

第20款 繰越金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
令和4	1,319,169,000	1,319,169,616	1,319,169,616	0	616
令和3	824,153,000	824,153,612	824,153,612	0	612

上記表のとおり、繰越金の収入済額は1,319,169,616円となっている。

これは、前年度の形式収支額である。

このうち、346,556,000円は繰越明許費充当財源で、一般財源である。これを差引いた額972,613,616円が、前年度の実質収支である。

第21款 諸収入

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減
令和4	468,183,000	587,269,699	453,203,225	182	118,376,182	15,690,474	△14,979,775
令和3	540,865,000	670,786,085	540,503,203	100	1,296,673	128,986,309	△361,797

上記表のとおり、諸収入の収入済額は453,203,225円で、予算現額に対する収入率96.8%となっており、前年度と比べ、87,299,228円(16.2%)の減収である。

これは、次表のとおり、前年度と比べ、雑入が86,596,228円(19.1%)の減収となったこと等によるものである。これは、商工費雑入において、前年度まで実施したプレミアム付き商品券の売捌収入が皆減となったこと等によるものである。

また、収入未済額は15,690,474円で、前年度と比べ、113,295,835円(87.8%)の減収となる一方で、不納欠損額が118,376,182円と、昨年度に比べ、117,079,509円(9,029.2%)と大幅に増加しているが、ここには、元医療法人関係者への債権額116,619,434円が含まれている。

諸収入の収入状況

(単位：円)

区分	予算現額	収入済額	前年度収入済額	前年度収入済額に対する差引増減
延滞金、加算金及び過料	4,002,000	5,326,890	5,578,671	△251,781
市預金利子	504,000	181,840	312,608	△130,768
貸付金元利収入	80,723,000	79,923,808	80,245,009	△321,201
雑入	382,954,000	367,770,687	454,366,915	△86,596,228
計	468,183,000	453,203,225	540,503,203	△87,299,978

第 2 2 款 市 債

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 増 減
令和 4	1,733,000,000	1,594,300,000	1,594,300,000	0	△ 138,700,000
令和 3	2,662,600,000	1,441,200,000	1,441,200,000	0	△ 1,221,400,000

上記表のとおり、市債の収入済額は 1,594,300,000 円で、前年度と比べ、153,100,000 円 (10.6%) の増収である。内訳は次表のとおり、増収は、総務債、農林水産業債、消防債及び教育債で、減収は、民生債、衛生債、土木債及び臨時財政対策債である。

このうち、民生債及び衛生債は皆減となっている。

市 債 の 状 況

(単位：円)

区 分	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	前 年 度 対 比
総 務 債	1,159,000,000	600,800,000	558,200,000
民 生 債	0	102,600,000	皆減
衛 生 債	0	6,200,000	皆減
農 林 水 産 業 債	10,500,000	4,700,000	5,800,000
土 木 債	156,500,000	163,900,000	△ 7,400,000
消 防 債	43,000,000	40,900,000	2,100,000
教 育 債	96,600,000	42,500,000	54,100,000
臨 時 財 政 対 策 債	128,700,000	479,600,000	△ 350,900,000
計	1,594,300,000	1,441,200,000	153,100,000

第 2 3 款 自 動 車 取 得 税 交 付 金

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 増 減
令和 4	0	341,705	341,705	0	341,705
令和 3	0	0	0	0	0

上記表のとおり、令和元年度をもって廃止された自動車取得税交付金について、今回、341,705 円が新たに交付されたものである。なお、自動車取得税については、自動車の購入時に取得価額に対し課税される税であったが、令和元年 10 月に消費税率が引き上げられた際に廃止となり、それに代わる新たな税として環境性能割が導入されている。

(4) 歳出の状況

当年度の歳出総額は 17,599,631 千円であり、款別の状況は、資料3の表のとおりである。

歳出は、性質別に分けると、下記表のとおり義務的経費、投資的経費及びその他の経費に分けられる。

なお、義務的経費は 7,665,229 千円（構成比率 43.6%）、投資的経費は 3,131,171 千円（構成比率 17.8%）及びその他の経費は 6,803,231 千円（構成比率 38.6%）である。前年度と比べると、義務的経費は 462,244 千円（5.7%）の減、投資的経費は 222,190 千円（7.6%）の増及びその他の経費は 544,768 千円（8.7%）の増となっている。

また、義務的経費の減少した主な経費は、扶助費が 522,383 千円（13.6%）であり、投資的経費の増加した経費は、普通建設事業費が 222,190 千円（7.6%）であり、その他の経費の増加した主な経費は、補助費等の 413,126 千円（19.3%）である。

なお、不用額は、859,363 千円で、前年度と比べ、170,565 千円（24.8%）の増である。

一般会計歳出決算の性質別状況

（単位：千円・%）

区 分		令 和 4 年 度			令 和 3 年 度		
		決 算 額	構 成 比	対前年度 増減率	決 算 額	構 成 比	対前年度 増減率
義 務 的 経 費	1 人 件 費	3,277,979	18.6	0.4	3,265,864	18.9	0.7
	2 扶 助 費	3,307,494	18.8	△ 13.6	3,829,877	22.1	23.6
	3 公 債 費	1,079,756	6.1	4.7	1,031,732	6.0	0.4
	小 計	7,665,229	43.5	△ 5.7	8,127,473	47.0	10.3
投 資 的 経 費	4 普通建設事業費	3,131,171	17.8	7.6	2,908,981	16.8	67.4
	5 災害復旧事業費	0	0.0	—	0	0.0	—
	小 計	3,131,171	17.8	7.6	2,908,981	16.8	67.4
そ の 他 の 経 費	6 物 件 費	2,376,817	13.5	5.4	2,254,378	13.0	12.6
	7 維 持 補 修 費	214,878	1.2	△ 7.7	232,738	1.3	21.5
	8 補 助 費 等	2,553,048	14.5	19.3	2,139,922	12.4	△ 61.5
	9 積 立 金	811,431	4.6	7.9	752,265	4.4	24.9
	10 投資及び出資金	0	0.0	—	0	0.0	—
	11 貸 付 金	68,000	0.4	0.0	68,000	0.4	0.0
	12 繰 出 金	779,057	4.5	△ 4.0	811,160	4.7	0.2
	小 計	6,803,231	38.7	8.7	6,258,463	36.2	△ 32.2
合 計	17,599,631	100.0	1.8	17,294,917	100.0	△ 5.7	

第1款 議会費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比率
令和4	171,420,000	166,866,835	4,553,165	97.3	0.9
令和3	181,635,000	176,119,863	5,515,137	97.0	1.0

上記表のとおり、議会費の支出済額は166,866,835円であり、予算の執行率は97.3%で、歳出総額に占める割合は0.9%となっており、前年度と比べ、9,253,028円(5.3%)減少している。なお、議会費の不用額は、4,553,165円であり、この内訳は、政務活動費交付金1,849,234円等である。

第2款 総務費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	執行率	構成比率
令和4	5,244,496,000	5,042,934,552	6,069,000	195,492,448	96.2	28.7
令和3	5,838,960,000	4,244,498,723	1,449,708,000	144,753,277	72.7	24.5

上記表のとおり、総務費の支出済額は5,042,934,552円であり、予算の執行率は96.2%で、歳出総額に占める割合は28.7%となっており、前年度と比べ、798,435,829円(18.8%)増加している。

まず、1項総務管理費の支出済額4,685,203,412円のうち、1目一般管理費は、人件費と人事管理に要する経費が主なものである。当年度は、680,678,279円の支出で、前年度と比べ、65,374,708円(10.6%)増加している。この内訳は、職員手当等の増加等によるものである。

2目総務管理費の支出済額は28,932,192円で、前年度と比べ、54,016,869円(65.1%)減少している。この内訳は、前年度「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」に基づき実施した、特別定額給付金事業が終了したこと等によるものである。

3目財政管理費の支出済額は6,510,977円で、前年度と比べ、241,429円(3.9%)増加している。この内訳は、市政調査等旅費が増加したこと等によるものである。

4目会計管理費の支出済額は2,254,779円で、前年度と比べ、506,659円(29.0%)増加している。

5目広報広聴費の支出済額は16,687,186円で、前年度と比べ、1,716,397円(11.5%)増加している。この内訳は、番組制作費負担金が増加したこと等によるものである。

6目財産管理費は1,300,302,389円で、前年度と比べ、387,250,974円(42.4%)増加している。この内訳は、ずっと元気なふるさと善通寺応援基金積立金、財政調整基金積立金が増加したこと等によるものである。

なお、基金の積立状況は、資料13の表のとおりである。

7目企画費の支出済額は263,768,680円で、前年度と比べ、52,396,331円(24.8%)増加している。この内訳は、住民基本台帳法改正に伴うシステム改修費が増加したこと等によるものである。

なお、資料12の表のとおり特別会計も含めた全体の中讃広域行政事務組合負担金は363,689千円で、前年度と比べ、28,939千円(8.6%)増加している。

9目地方振興費の支出済額は288,181,316円で、前年度と比べ、61,561,440円(27.2%)増加している。この内訳は、ずっと元気なふるさと善通寺応援事業に係る寄附金が増えたことに伴う報償費等の増加によるものである。

10目交通安全対策費の支出済額は6,963,474円で、前年度と比べ、3,763円(0.1%)減少している。

14目契約監理費の支出済額は1,878,371円で、前年度と比べ、3,315,390円(63.8%)減少している。この内訳は契約事務システム更新業務委託料の減少等によるものである。

16目防災管理費の支出済額は16,126,392円で、前年度と比べ、3,488,584円(17.8%)減少している。この内訳は、避難所用発電機購入費の減少等によるものである。

17目庁舎建設費の支出済額は2,014,312,074円で、前年度と比べ、167,286,883円(9.1%)増加している。この内訳は、新庁舎建設等整備事業に係る業務委託料と備品購入費の減少等によるものである。

次に、2項徴税費の1目税務総務費の支出済額は122,886,677円で、前年度と比べ、1,316,861円(1.1%)増加している。

2目賦課徴収費の支出済額は54,979,267円で、前年度と比べ、24,007,413円(77.5%)増加している。この内訳は、固定資産評価替えに伴う各システム委託料の増加等によるものである。

3項戸籍住民基本台帳費の支出済額は72,454,074円で、前年度と比べ、17,085,541円(19.1%)減少している。この内訳は、通知カード・個人番号カード関連事務委任交付金が終了したこと等によるものである。

4項選挙費の支出済額は85,499,208円で、前年度と比べ、58,702,019円(219.1%)増加している。この内訳は、市議会議員補欠選挙費(令和4年4月24日執行及び9月25日執行)19,011,740円、参議院議員選挙費16,900,105円、県知事選挙費13,834,990円等が皆増となったこと等によるものである。

5項統計調査費の支出済額は7,354,623円で、前年度と比べ、14,779円(0.2%)増加している。

なお、総務費の不用額は、195,492,448円である。

第3款 民生費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	執行率	構成比率
令和4	6,039,778,000	5,725,448,340	0	314,329,660	94.8	32.5
令和3	6,413,305,000	6,079,721,274	130,837,000	202,746,726	94.8	35.2

上記表のとおり、民生費の支出済額は5,725,448,340円であり、予算の執行率は94.8%で、歳出総額に占める割合は32.5%となっており、前年度と比べ、354,272,934円(5.8%)減少している。

まず、1項社会福祉費の支出済額は2,915,372,360円で、前年度と比べ、52,988,185円(1.9%)増加している。このうち、1目社会福祉総務費の支出済額は745,795,528円で、前年度と比べ、44,283,755円(6.3%)増加している。この内訳は、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として実施した電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業の実施等によるものである。

2目社会福祉施設費の支出済額は1,481,320円で、前年度と比べ、317,012円(17.6%)減少している。

3目国民年金費の支出済額は19,921,878円で、前年度と比べ、2,349,063円(13.4%)増加している。

4目障害者福祉費の支出済額は316,400,568円で、前年度と比べ、22,559,966円(7.7%)増加している。この内訳は、障害児通所給付費の利用者、利用日数の増加等によるものである。

5目障害者総合支援費の支出済額は640,615,399円で、前年度と比べ、2,090,766円(0.3%)増加している。この内訳は、訓練等給付費(就労移行継続等支援費)の延利用回数及び実利用人数が増加したこと等によるものである。

6目老人福祉費の支出済額は1,085,599,579円で、前年度と比べ、12,320,608円(1.1%)減少している。この内訳は、施設措置費及び特別会計介護保険操出金の減少等によるものである。

8目人権対策費の支出済額は27,399,073円で、前年度と比べ、2,428,964円(8.1%)減少している。この内訳は、人権対策管理費の人件費(給与等)の減少等によるものである。

9目隣保館費の支出済額は39,363,802円で、前年度と比べ、2,213,901円(5.3%)減少している。この内訳は、善通寺隣保館管理費が減少したこと等によるものである。

10目ひとり親家庭等福祉費の支出済額は38,795,213円で、前年度と比べ、1,014,880円(2.5%)減少している。この内訳は、高等職業訓練促進給付金等事業補助金が減少したこと等によるものである。

次に、2項児童福祉費の支出済額は2,051,245,992円で、前年度と比べ、386,043,840円(15.8%)減少している。1目児童福祉総務費の支出済額は1,773,257,922円で、前年度と比べ、374,832,634円(17.4%)減少している。この内訳は、新規事業である子育て支援給付金が皆増となった一方で、出産育児応援金が事業の終了により減少したほか、子育て世帯臨時特別給付金が減少したこと等によるものである。

2目保育所管理費の支出済額は268,075,797円で、前年度と比べ、11,564,608円(4.1%)減少している。この内訳は、保育所運営費のうち給料及び職員手当が減少したこと等によるものである。

3目児童館費の支出済額は9,912,273円で、前年度と比べ、353,402円(3.7%)増加している。この内訳は、児童館運営費のうち、器具費が増加したこと等によるものである。

次に、3項生活保護費の支出済額は758,829,988円で、前年度と比べ、21,217,279円(2.7%)減少している。このうち、1目生活保護総務費の支出済額は153,949,464円で、前年度と比べ、20,925,194円(15.7%)増加している。この内訳は、交付確定による国庫支出金返還金が増加したこと等によるものである。

また、2目扶助費の支出済額は604,880,524円で、前年度と比べ、42,142,473円(6.5%)の減となっている。

各扶助費の項目ごとの状況は、下記表のとおりであり、扶助費のうち、医療扶助費が30,104,670円(8.3%)の減となっている。

なお、民生費の不用額は、314,329,660円である。

扶 助 費 等 の 年 度 比 較

(単位：円・%)

	令和4年度	令和3年度	差引増減	増減率
生活扶助費	159,869,969	169,347,377	△ 9,477,408	△ 5.6
住宅扶助費	67,746,716	69,438,705	△ 1,691,989	△ 2.4
教育扶助費	2,488,390	2,750,675	△ 262,285	△ 9.5
医療扶助費	331,249,762	361,354,432	△ 30,104,670	△ 8.3
出産扶助費	351,070	0	351,070	皆増
生業扶助費	1,000,444	1,723,818	△ 723,374	△ 42.0
葬祭扶助費	429,630	535,130	△ 105,500	△ 19.7
介護扶助費	13,024,661	12,280,500	744,161	6.1
施設事務費	28,516,817	29,466,571	△ 949,754	△ 3.2
就労自立給付金	103,065	125,789	△ 22,724	△ 18.1
進学準備給付金	100,000	0	100,000	皆増
計	604,880,524	647,022,997	△ 42,142,473	△ 6.5

第4款 衛生費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	執行率	構成比率
令和4	1,245,310,000	1,127,711,271	0	117,598,729	90.6	6.4
令和3	1,276,568,000	1,161,786,815	0	114,781,185	91.0	6.7

上記表のとおり、衛生費の支出済額は1,127,711,271円であり、予算の執行率は90.6%で、歳出総額に占める割合は6.4%となっており、前年度と比べ、34,075,544円(2.9%)減少している。

まず、1項保健衛生費の支出済額は743,270,365円で、前年度と比べ、33,440,849円(4.3%)減少している。このうち、1目保健衛生総務費の支出済額は226,960,762円であり、前年度と比べ、37,802,558円(20.0%)増加している。この内訳は、病院群輪番制病院事業補助金が増加したこと等によるものである。

2目予防費の支出済額は352,994,424円で、前年度と比べ、80,630,976円(18.6%)減少している。この内訳は、新型コロナウイルスワクチン接種事業の予防接種委託料が減少したこと等によるものである。

3目環境衛生費の支出済額は256,266円で、前年度と比べ、200,400円(43.9%)減少している。この内訳は、墓地進入路等整備事業補助金の減少によるものである。

4目斎場管理費の支出済額は26,811,418円で、前年度と比べ、1,509,512円(6.0%)増加している。この内訳は、需用費の増加等によるものである。

5目環境保全費の支出済額は136,247,495円で、前年度と比べ、8,078,457円(6.3%)増加している。この内訳は、二酸化炭素排出抑制対策事業委託料が増加したこと等によるものである。

次に、2項清掃費の支出済額は384,440,906円で、前年度と比べ、634,695円(0.2%)減少している。

1目清掃総務費の支出済額は24,457,587円で、前年度と比べ、5,533,070円(29.2%)増加している。この内訳は、人件費が増加したこと等によるものである。

2目塵芥処理費の支出済額は267,105,808円で、前年度と比べ5,738,456円(2.1%)減少している。この内訳は、前年度はごみ運搬車等購入事業によるパッカー車の購入があったこと等によるものである。

3目し尿処理費の支出済額は67,362,306円で、前年度と比べ、2,549,758円(3.9%)増加している。この内訳は、瀬戸グリーンセンターにおけるし尿・汚泥の処理に要する中讃広域行政事務組合負担金及びし尿収集運搬業務等委託料が増加したこと等によるものである。

4目未来クルパーク21費の支出済額は25,515,205円で、前年度と比べ、2,979,067円(10.5%)減少している。この内訳は、未来クルパーク21管理費のうち、修繕料及び光熱水費が減少したこと等によるものである。

なお、衛生費の不用額は、117,598,729円である。

第5款 労働費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	執行率	構成比率
令和4	35,680,000	35,395,700	0	284,300	99.2	0.2
令和3	35,925,000	35,120,600	0	804,400	97.8	0.2

上記表のとおり、労働費の支出済額は35,395,700円であり、予算の執行率は99.2%で、歳出総額に占める割合は0.2%となっており、前年度と比べ、275,100円(0.8%)増加している。この内訳は、住宅建設資金等融資利子補給事業の申請件数が増加したこと等によるものである。

なお、労働費の不用額は、284,300円である。

第6款 農林水産業費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	執行率	構成比率
令和4	358,756,000	328,057,132	4,800,000	25,898,868	91.4	1.9
令和3	321,964,000	292,601,212	2,500,000	26,862,788	90.9	1.7

上記表のとおり、農林水産業費の支出済額は328,057,132円であり、予算の執行率は91.4%で、歳出総額に占める割合は1.9%となっており、前年度と比べ、35,455,920円(12.1%)増加している。なお、繰越明許費は、農業費の農地費4,800,000円である。

まず、1項農業費の1目農業委員会費の支出済額は33,674,501円で、前年度と比べ、4,238,471円(14.4%)増加している。内訳は、人事異動による報酬及び給与が増加したこと等によるものである。

2目農業総務費の支出済額は52,559,131円で、前年度と比べ、1,045,353円(2.0%)減少している。この内訳は、前年度において中止であった花のまちづくり事業であるフラワー&ガーデンフェスタ開催事業が、当年度も新型コロナウイルス感染症の影響により開催直前で中止となったため、減少したこと等によるものである。

3目農業振興費の支出済額は62,448,525円で、前年度と比べ、18,612,401円(42.5%)増加している。この内訳は、新規事業の農業振興事業補助金等である主食用米生産臨時支援事業が皆増となったこと等によるものである。

5目農地費の支出済額は179,374,975円で、前年度と比べ、13,650,401円(8.2%)増加している。この内訳は、土地改良事業に係る補助金が増加したこと等によるものである。

なお、農林水産業費の不用額は、25,898,868円である。

第7款 商工費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	執行率	構成比率
令和4	540,046,000	519,816,247	4,974,000	15,255,753	96.3	3.0
令和3	417,457,000	399,435,509	6,408,000	11,613,491	95.7	2.3

前ページ表のとおり、商工費の支出済額は519,816,247円であり、予算の執行率は、96.3%で、歳出総額に占める割合は3.0%となっており、前年度と比べ、120,380,738円(30.1%)増加している。

1目商工総務費の支出済額は48,428,002円であり、前年度と比べ、2,433,588円(5.3%)増加している。

2目商工振興費の支出済額は425,872,231円であり、前年度と比べると、114,384,532円(36.7%)増加している。この内訳は、商工振興管理費の土地購入費において土地開発公社所有の西口駐車場整備事業用地の購入及び中小企業等臨時支援事業である新型コロナウイルス感染症対策に係る臨時事業の申請件数が増加したこと等によるものである。

なお、繰越明許費は、4,974,000円である。

3目観光費の支出済額は45,516,014円であり、前年度と比べ、3,562,618円(8.5%)増加している。この内訳は、観光地域づくり推進事業における委託料の増加と移動式観光案内所・キッチンカーを購入したこと等によるものである。

なお、商工費の不用額は、15,255,753円である。

第8款 土木費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	執行率	構成比率
令和4	1,266,154,000	1,221,757,779	6,130,000	38,266,221	96.5	6.9
令和3	1,347,747,000	1,238,938,112	56,620,000	52,188,888	91.9	7.2

上記表のとおり、土木費の支出済額は、1,221,757,779円であり、予算の執行率は96.5%で、歳出総額に占める割合は6.9%となっており、前年度と比べ、17,180,333円(1.4%)減少している。

なお、繰越明許費は、当年度6,130,000円であり、前年度56,620,000円に係る支出済額は51,286,460円で、その内容は、次表のとおりである。

(単位：円)

前年度からの繰越実施事業	翌年度への繰越事業
道路橋りょう費	道路橋りょう費
道路維持管理費 17,380,000	各線改良事業 5,500,000
各線改良事業 4,713,500	朝比奈運動公園周辺道路整備事業 630,000
朝比奈運動公園周辺道路整備事業 0	
橋りょう長寿命化修繕事業 17,375,200	
河川費	
河川総務管理費 5,828,655	
住宅費	
市営住宅維持補修費 4,989,105	
民間住宅耐震対策支援事業補助金 1,000,000	
計 51,286,460	計 6,130,000

まず、1項土木管理費の1目土木総務費の支出済額は62,131,725円で、前年度と比べ、3,486,761円(5.3%)減少している。この内訳は、人件費が減少したこと等によるものである。

2項道路橋りょう費の支出済額310,474,121円のうち、2目道路維持費の支出済額は147,591,589円で、前年度と比べ、13,495,450円(10.1%)増加している。この内訳は、道路維持管理費の路面性状調査業務委託料が増加したこと等によるものである。

3目道路新設改良費の支出済額は89,512,436円で、前年度と比べ、10,226,058円(12.9%)増加している。この内訳は、各線改良事業の工事請負費が増加したこと等によるものである。

4目橋りょう維持費の支出済額は58,277,096円で、前年度と比べ、28,012,056円(92.6%)増加している。この内訳は、橋りょう長寿命化修繕事業の工事請負費が増加したこと等によるものである。

なお、当年度の道路新設改良費の事業は、次表のとおりである。

(単位：円)

事業名	現年分事業
電柱等整備事業	821,777
各線改良事業	49,139,059
各線舗装事業	34,838,100
朝比奈運動公園周辺道路整備事業	0
各線改良事業(繰越明許費)	4,713,500
計	89,512,436

5目交通安全整備費の支出済額は7,326,000円で、前年度と比べ、16,041,300円(68.6%)減少している。この内訳は、交通安全施設整備事業の工事請負費が減少したこと等によるものである。

3項河川費の支出済額は28,812,799円で、前年度と比べ、1,355,402円(4.5%)減少している。この内訳は、県営事業負担金が減少したこと等によるものである。

4項都市計画費の支出済額621,762,522円のうち、1目都市計画総務費の支出済額は540,040,566円で、前年度と比べ、23,369,831円(4.5%)増加している。これは、都市計画総務管理費の土地購入費が増加したこと等によるものである。

3目公園管理費の支出済額は81,721,956円で、前年度と比べ、3,589,238円(4.2%)減少している。この内訳は、公園管理費の修繕料が減少したこと等によるものである。

次に、5項住宅費の支出済額198,576,612円のうち、1目住宅管理費の支出済額は190,924,070円で、前年度と比べ、31,967,696円(14.3%)減少している。この内訳は、市営住宅維持補修費の修繕料及び委託料が減少したこと等によるものである。

2目住宅建設費の支出済額は886,641円で、前年度と比べ、90,604円(11.4%)増加している。

3目住宅振興費の支出済額は6,765,901円で、前年度と比べ、140,133円(2.1%)増加している。この内訳は、民間住宅耐震対策支援事業補助金が皆増となったこと等によるものである。

なお、土木費の不用額は、38,266,221円である。

第9款 消防費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	執行率	構成比率
令和4	472,654,000	453,382,686	0	19,271,314	95.9	2.6
令和3	458,257,000	437,116,246	7,876,000	13,264,754	95.4	2.5

上記表のとおり、消防費の支出済額は453,382,686円であり、予算の執行率は95.9%で歳出総額に占める割合は2.6%となっており、前年度と比べ、16,266,440円(3.7%)増加している。

まず、1目常備消防費の支出済額は345,571,960円で、前年度と比べ、1,178,169円(0.3%)減少している。この内訳は、救急活動費が減少したこと等によるものである。

2目非常備消防費の支出済額は40,513,734円で、前年度と比べ、2,878,208円(7.6%)増加している。この内訳は、災害活動で使用する器具費が増加したこと等によるものである。

3目消防施設費の支出済額は65,097,896円で、前年度と比べ、13,047,701円(25.1%)増加している。この内訳は、新たに指揮支援車を購入したこと等によるものである。

4目水防費の支出済額は2,199,096円で、前年度と比べ、1,518,700円(223.2%)増加している。この内訳は、職員手当等が増加したこと等によるものである。

なお、消防費の不用額は、19,271,314円である。

第10款 教育費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	執行率	構成比率
令和4	2,056,696,000	1,898,504,516	56,256,000	101,935,484	92.3	10.8
令和3	2,317,900,000	2,197,846,464	31,274,000	88,779,536	94.8	12.7

上記表のとおり、教育費の支出済額は1,898,504,516円であり、予算の執行率は92.3%で、歳出総額に占める割合は10.8%となっており、前年度と比べ、299,341,948円(13.6%)減少している。

なお、繰越明許費は、市民会館管理費の需用費5,737,000円、市民プール改修事業の監理委託料825,000円及び工事請負費49,694,000円の合計56,256,000円である。

まず、1項教育総務費の支出済額249,799,620円のうち、1目教育委員会費の支出済額は3,755,800円で、前年度と比べ、85,327円(2.3%)増加している。

2目事務局費の支出済額は235,818,336円で、前年度と比べ、5,802,262円(2.5%)増加している。この内訳は、統合型校務支援システム使用料の増加等によるものである。

3目教育振興費の支出済額は10,225,484円で、前年度と比べ、892,640円(9.6%)増加している。

次に、2項小学校費の支出済額279,961,383円のうち、1目学校管理費の支出済額は226,639,619円で、前年度と比べ、180,169,043円(44.3%)減少している。この内訳は、主には小学校整備事業の土地購入費と工事請負費が減少したこと等によるものである。

また、2目教育振興費の支出済額は53,321,764円で、前年度と比べ、2,160,342円(3.9%)減少している。この内訳は、マイクロステップスタディ事業を取りやめたこと等によるものである。

次に、3項中学校費の支出済額143,935,558円のうち、1目学校管理費の支出済額は103,063,901円で、前年度と比べ、14,148,240円(12.1%)減少している。この内訳は、中学校施設費と中学校運営費を統合し、中学校管理運営費にしたこと等によるものである。

また、2目教育振興費の支出済額は40,871,657円で、前年度と比べ、50,298円(0.1%)減少している。

次に、4項幼稚園費の支出済額は386,599,102円で、前年度と比べ、7,607,883円(1.9%)減少している。この内訳は、幼稚園施設管理費と幼稚園運営費を統合し、幼稚園管理運営費にしたこと等によるものである。

次に、5項社会教育費の支出済額は437,401,746円で、前年度と比べ、65,806,652円(13.1%)減少している。このうち、1目社会教育総務費の支出済額は187,973,635円で、前年度と比べ、92,564,052円(97.0%)増加している。この内訳は、旧善通寺西高等学校校舎を除却するため工事請負費が増加したこと等によるものである。

2目公民館費の支出済額は47,322,922円で、前年度と比べ、4,889,038円(11.5%)増加している。この内訳は、公民館整備事業として西部公民館専用駐車場を整備したこと等によるものである。

3目図書館費の支出済額は75,886,811円で、前年度と比べ、51,273,283円(40.3%)減少している。この内訳は、前年度は新図書館開設に伴う諸経費があったものが皆減となったこと等によるものである。

4目少年育成センター費の支出済額は4,300,410円で、前年度と比べ、54,422円(1.2%)減少している。

5目郷土館費の支出済額は28,840,894円で、前年度と比べ、26,226,726円(1,003.3%)増加している。この内訳は、郷土館管理運営費の郷土館移転に伴う委託料が増加したこと等によるものである。

6目文化振興費の支出済額は26,017,577円で、前年度と比べ、2,062,843円(8.6%)増加している。この内訳は、文化振興管理費の委託料及び時間外手当が増加したこと等によるものである。

7目人権教育費の支出済額は1,598,160円で、前年度と比べ、83,808円(5.5%)増加している。

8目東原教育集会所費の支出済額は978,082円で、前年度と比べ、90,743円(10.2%)増加している。

9目美術館費の支出済額は6,644,979円で、前年度と比べ、640,545円(8.8%)減少している。この内訳は、新型コロナウイルス関連の器具費及び光熱水費が減少したこと等によるものである。

10 目市民会館費の支出済額は 57,838,276 円で、前年度と比べ、1,573,750 円 (2.6%) 減少している。この内訳は、市民会館管理費の光熱水費及び修繕料が減少したこと等によるものである。

次に、6 項保健体育費の支出済額は 400,807,107 円で、前年度と比べ、36,179,719 円 (8.3%) 減少している。このうち、1 目保健体育総務費は 69,459,740 円で、前年度と比べ、43,626,759 円 (38.6%) 減少している。この内訳は、体育施設維持管理費の需用費が減少したこと等によるものである。

2 目学校給食費の支出済額は 331,347,367 円で、前年度と比べ、7,447,040 円 (2.3%) 増加している。この内訳は、善通寺市・琴平町・多度津町学校給食センター整備運営事業の民間資金等活用事業維持管理運営業務委託料が増加したこと等によるものである。

なお、教育費の不用額は、101,935,484 円である。

第 1 1 款 災害復旧費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	執行率	構成比率
令和 4	2,000	0	0	2,000	0.0	0.0
令和 3	2,000	0	0	2,000	0.0	0.0

上記表のとおり、災害復旧費の支出済額は前年度に引き続き 0 円である。

なお、災害復旧費の不用額は、2,000 円である。

第 1 2 款 公債費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比率
令和 4	1,081,231,000	1,079,755,916	1,475,084	99.9	6.1
令和 3	1,034,218,000	1,031,732,212	2,485,788	99.8	6.0

上記表のとおり、公債費の支出済額は 1,079,755,916 円であり、予算の執行率は 99.9%で、歳出総額に占める割合は 6.1%となっており、前年度と比べ、48,023,704 円 (4.7%) 増加している。

元金の支出済額は 1,034,409,532 円で、前年度と比べ、48,604,891 円 (4.9%) 増加している。

利子の支出済額は 45,346,384 円で、前年度と比べ、581,187 円 (1.3%) 減少している。

なお、公債費の不用額は、1,475,084 円である。

第 1 4 款 予備費

(単位：円)

年度	当 初 予 算 額	充 用 額	不 用 額
令和 4	25,000,000	0	25,000,000
令和 3	25,000,000	0	25,000,000

上記表のとおり、予備費の当初予算額は 25,000,000 円であり、充用額は 0 円である。

なお、予備費の不用額は、25,000,000 円である。

(5) 財 政 運 営 の 状 況

当年度の一般会計の決算額は、歳入が 18,466,810,078 円で、前年度と比べ、147,276,568 円 (0.8%) 減少している。

次に、歳出は 17,599,630,974 円で、前年度と比べ、304,713,944 円 (1.8%) 増加している。

その結果、当年度は、867,179,104 円の黒字で、翌年度へ繰り越すべき財源 30,129,000 円を差引いた実質収支も 837,050,104 円の黒字となっている。

また、単年度収支は赤字、実質単年度収支は黒字となっている。

次に、市債の当年度末現在高は 12,383,504,771 円で、前年度と比べ、559,890,468 円 (4.7%) 増加している。

一方、各基金の状況は、資料 1 3 の表のとおりである。

なお、基金の当年度末残高 4,248,567,606 円で、前年度末残高より 813,354,845 円 (16.1%) 減少している。

また、一般会計の不用額は、859,363,026 円で、前年度と比べ、24.8%増加している。不用額の増加した主な款は総務費が 50,739,171 円 (35.1%) で、減少した主な款は民生費が 111,582,934 円 (55.0%) である。

次に、次表のとおり、歳出を性質別に見ると、義務的経費（人件費、扶助費及び公債費の合計）は、前年度と比べ 5.7%減少している。歳出総額に対する割合は 43.6%で、前年度 47.0%と比べ、減少している。

義 務 的 経 費 年 度 比 較

(単位：千円・%)

区 分	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	増 減 率	
				令 和 4 / 令 和 3 年 度	令 和 3 / 令 和 2 年 度
人 件 費	3,277,979 (18.6)	3,265,864 (18.9)	3,242,468 (17.7)	0.4	0.7
扶 助 費	3,307,494 (18.8)	3,829,877 (22.1)	3,099,249 (16.9)	△ 13.6	23.6
公 債 費	1,079,756 (6.2)	1,031,732 (6.0)	1,028,040 (5.6)	4.7	0.4
計	7,665,229 (43.6)	8,127,473 (47.0)	7,369,757 (40.2)	△ 5.7	10.3

※ () 内は、歳出総額に対する割合

義務的経費に充当された経常的経費充当一般財源は4,699,845千円で、前年度と比べ、53,374千円(1.1%)増加している。これは、人件費が増加したことによるものである。

次に、経常収支比率は、下記の性質別決算額とその経常的一般財源充当額の年度比較表のとおり、経常的経費充当一般財源(7,746,075千円)を、経常的収入の一般財源(8,041,123千円)に臨時財政対策債(128,700千円)を加えたもの(8,169,823千円)で除したものであり、経常経費に充当した経常一般財源の残りが大きいほど臨時の財政需要に対して余裕を持つことになる。

次表「経常収支比率の推移」とおり、当年度の経常収支比率は94.8%で、前年度と比べ4.5ポイント増加したものの、財政構造の硬直化が続いている。一般的に市にあっては、80%を超えると、財政構造に弾力性が失われつつあると言われている。

性質別決算額とその経常的一般財源充当額の年度比較

(単位：千円)

区 分	令和4年度		令和3年度		令和2年度	
	決算額	経常的一般財源	決算額	経常的一般財源	決算額	経常的一般財源
人 件 費	3,277,979	2,782,328	3,265,864	2,728,913	3,242,468	2,794,537
物 件 費	2,376,817	1,119,215	2,254,378	1,081,903	2,002,671	945,206
維持補修費	214,878	91,819	232,738	179,516	191,593	74,890
扶 助 費	3,307,494	867,001	3,829,877	888,386	3,099,249	970,680
補 助 費 等	2,553,048	1,421,589	2,139,922	1,407,954	5,560,041	1,263,536
普通建設事業費	3,131,171	0	2,908,981	0	1,738,245	0
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0
公 債 費	1,079,756	1,050,516	1,031,732	1,029,172	1,028,040	1,025,579
積 立 金	811,431	0	752,265	0	602,203	0
投資及び出資金	0	0	0	0	0	0
貸 付 金	68,000	0	68,000	0	68,000	0
繰 出 金	779,057	413,607	811,160	447,698	809,141	450,133
計	17,599,631	7,746,075	17,294,917	7,763,542	18,341,651	7,524,561

※ 表中経常的一般財源は、決算額に充当した経常的に収入される一般財源である。

経常収支比率の推移

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
経常経費充当一般財源の額	7,746,075	7,763,542	7,524,561
経常一般財源の額	8,169,823	8,600,532	8,017,733
経常収支比率	94.8	90.3	93.8

※経常収支比率は、臨時財政対策債128,700千円を経常一般財源に加え算出した。

2 特別会計

決算規模と決算収支

概 要

特別会計全体の歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

特別会計全体の歳入歳出決算状況

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
令和4年度	6,961,041,713	6,831,569,336	129,472,377	0	129,472,377
令和3年度	7,140,465,455	6,960,369,653	180,095,802	0	180,095,802
前年度増減	△ 179,423,742	△ 128,800,317	△ 50,623,425	0	△ 50,623,425

歳入決算額は6,961,041,713円、歳出決算額は6,831,569,336円で、前年度に比べ、歳入は179,423,742円の減少、歳出は128,800,317円の減少となっている。

○6会計の歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
国民健康保険	3,613,435,256	3,539,739,674	73,695,582	0	73,695,582
農業集落排水	25,114,655	24,170,617	944,038	0	944,038
介護保険	2,640,681,434	2,588,577,503	52,103,931	0	52,103,931
介護予防サービス	22,366,521	21,935,796	430,725	0	430,725
後期高齢者医療	516,339,300	515,258,400	1,080,900	0	1,080,900
太陽光発電	143,104,547	141,887,346	1,217,201	0	1,217,201
合 計	6,961,041,713	6,831,569,336	129,472,377	0	129,472,377

I 特別会計 国民健康保険

(1) 決算規模と決算収支

歳入歳出決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
令和4年度	3,613,435,256	3,539,739,674	73,695,582	0	73,695,582
令和3年度	3,751,247,901	3,680,340,329	70,907,572	0	70,907,572
前年度増減	△ 137,812,645	△ 140,600,655	2,788,010	0	2,788,010

当年度の決算状況は上記表のとおりであり、形式収支は73,695,582円となっている。

なお、実質収支は2,788,010円(3.9%)増加の73,695,582円となっている。この増加額2,788,010円が、単年度収支である。

また、不納欠損額9,211,593円、収入未済額89,449,590円、不用額149,260,326円である。

(2) 財政運営状況

歳入は、国民健康保険税が546,254,961円で、前年度より36,669,083円(6.3%)減収となっている。

また、県支出金が2,708,864,794円で、前年度より64,083,240円(2.3%)減収となっている。

なお、一般会計からの繰入金は、278,897,781円で、前年度より5,171,049円(1.8%)の減少となっている。

このうち、法定外繰入金は、0円となっている。

歳出は、保険給付費が2,627,668,602円で、前年度より89,430,314円(3.3%)減少している。

また、国民健康保険事業費納付金が793,684,872円で、前年度より21,849,150円(2.7%)減少している。実質収支は、前年度より2,788,010円増加している。

(3) 歳入の状況

歳入の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度増減	増減率
国民健康保険税	546,254,961	582,924,044	△ 36,669,083	△ 6.3
使用料及び手数料	245,600	262,300	△ 16,700	△ 6.4
国庫支出金	0	2,287,000	△ 2,287,000	皆減
県支出金	2,708,864,794	2,772,948,034	△ 64,083,240	△ 2.3
諸収入	8,223,845	12,003,898	△ 3,780,053	△ 31.5
繰入金	278,897,781	284,068,830	△ 5,171,049	△ 1.8
財産収入	40,703	0	40,703	皆増
繰越金	70,907,572	96,753,795	△ 25,846,223	△ 26.7
合 計	3,613,435,256	3,751,247,901	△ 137,812,645	△ 3.7

歳入決算額は3,613,435,256円で、前年度に比べ137,812,645円(3.7%)の減少となっている。

これは、国民健康保険税36,669,083円(6.3%)、県支出金64,083,240円(2.3%)が減少したこと等によるものである。

なお、最近3か年の国民健康保険税の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

年 度	調 定 額	収 入 済 額	収納率	不納欠損額	収 入 未 済 額
令和4年度	643,436,548	546,254,961	84.8	8,790,148	89,200,439 (還付未済額 809,000円を含む)
令和3年度	687,017,902	582,924,044	84.8	12,594,810	91,975,248 (還付未済額 476,200円を含む)
令和2年度	701,051,668	595,688,569	84.8	5,921,697	100,338,302 (還付未済額 896,900円を含む)

(4) 歳出の状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	繰明許費	不用額
令和4年度	3,689,000,000	3,539,739,674	96.0	0	149,260,326
令和3年度	3,830,000,000	3,680,340,329	96.1	0	149,659,671
前年度増減	△ 141,000,000	△ 140,600,655	—	0	△ 399,345
増減率	△ 3.7	△ 3.8	—	0	△ 0.3

歳出の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度増減	増減率
総務費	24,483,993	36,058,583	△ 11,574,590	△ 32.1
保険給付費	2,627,668,602	2,717,098,916	△ 89,430,314	△ 3.3
国民健康保険事業費納付金	793,684,872	815,534,022	△ 21,849,150	△ 2.7
共同事業拠出金	76	53	23	43.4
保健事業費	21,971,131	22,803,055	△ 831,924	△ 3.6
公債費	0	0	0	—
諸支出金	3,419,000	5,549,700	△ 2,130,700	△ 38.4
基金積立金	68,512,000	83,296,000	△ 14,784,000	△ 17.7
予備費	0	0	0	—
合計	3,539,739,674	3,680,340,329	△ 140,600,655	△ 3.8

歳出決算額は3,539,739,674円で、前年度に比べ140,600,655円(3.8%)の減少となっている。これは、保険給付費が89,430,314円(3.3%)、国民健康保険事業費納付金が21,849,150円(2.7%)及び基金積立金が14,784,000円(17.7%)減少したこと等によるものである。

なお、保険給付費の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

	保険給付費	内 訳				
		療養諸費	高額療養費	葬祭諸費	出産育児諸費	傷病手当諸費
令和4年度	2,627,668,602	2,273,589,081	347,419,116	1,140,000	5,209,130	311,275
令和3年度	2,717,098,916	2,337,664,885	369,967,071	1,230,000	8,236,960	0
前年度増減	△ 89,430,314	△ 64,075,804	△ 22,547,955	△ 90,000	△ 3,027,830	311,275
増減率	△ 3.3	△ 2.7	△ 6.1	△ 7.3	△ 36.8	皆増

保険給付費は、前年度に比べ89,430,314円(3.3%)減少している。内訳の主なものは、出産育児諸費が3,027,830円(36.8%)減少している。

(5) 国民健康保険の加入状況

国民健康保険の年間平均の加入状況は、次表のとおりである。

(単位：世帯・人)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度増減
年間平均世帯数	4,015	4,135	△ 120
年間平均加入者数	5,915	6,191	△ 276

年間平均世帯数は4,015世帯で、前年度に比べ120世帯(2.9%)減少している。

年間平均加入者数は5,915人で、前年度に比べ276人(4.5%)減少している。

Ⅱ 特別会計 農業集落排水

(1) 決算規模と決算収支

歳入歳出決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
令和4年度	25,114,655	24,170,617	944,038	0	944,038
令和3年度	25,499,892	23,847,747	1,652,145	0	1,652,145
前年度増減	△ 385,237	322,870	△ 708,107	0	△ 708,107

当年度の決算状況は上記表のとおりであり、形式収支の944,038円は翌年度へ繰り越している。

なお、実質収支は708,107円(42.9%)減少の944,038円となっている。この減少額708,107円が、単年度収支である。

また、収入未済額は5,860円、不用額は1,129,383円である。

(2) 財政運営状況

前年度より歳入は減少、歳出は増加し、単年度収支は、赤字となっている。

なお、繰入金は853,000円(4.7%)減少しているが、繰越金は780,643円(89.6%)の増加となっている。

(3) 歳入の状況

歳入の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度増減	増減率
分担金及び負担金	22,800	22,800	0	0.0
使用料及び手数料	5,986,710	6,299,590	△ 312,880	△ 5.0
繰入金	17,453,000	18,306,000	△ 853,000	△ 4.7
繰越金	1,652,145	871,502	780,643	89.6
合 計	25,114,655	25,499,892	△ 385,237	△ 1.5

歳入決算額は25,114,655円で、前年度に比べ385,237円(1.5%)の減少となっている。

これは、繰入金が853,000円(4.7%)減少したこと等によるものである。

なお、最近3か年の農業集落排水使用料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

年 度	調 定 額 A	収 入 済 額 B	収 納 率 B/A	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
令和4年度	5,992,570	5,986,710	99.9	0	5,860
令和3年度	6,355,950	6,299,590	99.1	0	56,360
令和2年度	6,371,450	6,357,870	99.8	0	13,580

(4) 歳出の状況

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	繰 明 許 越 費	不 用 額
令和4年度	25,300,000	24,170,617	95.5	0	1,129,383
令和3年度	25,300,000	23,847,747	94.3	0	1,452,253
前年度増減	0	322,870	—	0	△ 322,870
増 減 率	0.0	1.4	—	0	△ 22.2

歳出の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度増減	増 減 率
総 務 費	385,091	160,956	224,135	139.3
施 設 費	6,858,732	6,759,997	98,735	1.5
公 債 費	16,926,794	16,926,794	0	0.0
合 計	24,170,617	23,847,747	322,870	1.4

歳出決算額は24,170,617円で、前年度に比べ322,870円(1.4%)の増加となっている。

これは、総務費が224,135円(139.3%)増加したこと等によるものである。

Ⅲ 特別会計 介護保険

(1) 決算規模と決算収支

歳入歳出決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
令和4年度	2,640,681,434	2,588,577,503	52,103,931	0	52,103,931
令和3年度	2,695,846,874	2,589,652,725	106,194,149	0	106,194,149
前年度増減	△ 55,165,440	△ 1,075,222	△ 54,090,218	0	△ 54,090,218

当年度の決算状況は上記表のとおりであり、形式収支 52,103,931 円を翌年度へ繰り越している。

なお、実質収支は 54,090,218 円 (50.9%) 減少の 52,103,931 円となっている。この減少額 54,090,218 円が、単年度収支である。

また、不納欠損額は 614,600 円、収入未済額は 2,711,800 円、不用額は 236,422,497 円である。

(2) 財政運営状況

前年度より歳入は、55,165,440 円の減少、歳出は、1,075,222 円の減少となっている。

また、実質収支は前年度より 54,090,218 円減少し、単年度収支は同額が赤字となっている。

(3) 歳入の状況

歳入の内訳は、次ページ表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度増減	増減率
保 険 料	522,064,900	526,205,200	△ 4,140,300	△ 0.8
使用料及び手数料	104,400	69,300	35,100	50.6
国庫支出金	617,518,729	618,162,464	△ 643,735	△ 0.1
支払基金交付金	658,777,000	662,567,000	△ 3,790,000	△ 0.6
県 支 出 金	377,079,610	385,931,127	△ 8,851,517	△ 2.3
財 産 収 入	189,330	186,841	2,489	1.3
繰 入 金	358,451,300	393,071,200	△ 34,619,900	△ 8.8
繰 越 金	106,194,149	103,008,277	3,185,872	3.1
諸 収 入	302,016	6,645,465	△ 6,343,449	△ 95.5
合 計	2,640,681,434	2,695,846,874	△ 55,165,440	△ 2.0

歳入決算額は2,640,681,434円で、前年度に比べ55,165,440円(2.0%)の減少となっている。これは、繰入金が34,619,900円(8.8%)、県支出金が8,851,517円(2.3%)減少したこと等によるものである。

なお、最近3か年の介護保険料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

年 度	調 定 額	収 入 済 額	収納率	不納欠損額	収 入 未 済 額
令和4年度	524,728,700	522,064,900	99.4	614,600	2,711,800 (還付未済額 662,600円を含む)
令和3年度	528,992,700	526,205,200	99.4	548,300	2,528,700 (還付未済額 289,500円を含む)
令和2年度	528,209,200	525,791,800	99.5	387,200	2,491,500 (還付未済額 461,300円を含む)

(4) 歳出の状況

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	繰 明 許 費	不 用 額
令和4年度	2,825,000,000	2,588,577,503	91.6	0	236,422,497
令和3年度	2,796,008,000	2,589,652,725	92.6	0	206,355,275
前年度増減	28,992,000	△ 1,075,222	—	0	30,067,222
増 減 率	1.0	0.0	—	0	14.6

歳出の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度増減	増減率
総 務 費	24,723,743	23,875,823	847,920	3.6
保 険 給 付 費	2,338,848,682	2,344,826,234	△ 5,977,552	△ 0.3
地 域 支 援 事 業 費	118,319,399	117,266,750	1,052,649	0.9
基 金 積 立 金	28,276,131	18,740,428	9,535,703	50.9
諸 支 出 金	78,409,548	84,943,490	△ 6,533,942	△ 7.7
合 計	2,588,577,503	2,589,652,725	△ 1,075,222	0.0

歳出決算額は2,588,577,503円で、前年度に比べ1,075,222円(0.0%)の微減となっている。

これは、保険給付費が5,977,552円(0.3%)、諸支出金が6,533,942円(7.7%)減少したこと等によるものである。

(5) 介護保険の認定状況

介護保険の認定状況等は、次表のとおりである。

(単位：人)

区 分	令和4年度			令和3年度			前年度増減
	合計	要支援	要介護	合計	要支援	要介護	
第1号認定者数 (年度末実人員)	1,641	666	973	1,629	621	1,008	12
第2号認定者数 (年度末実人員)	22	11	11	31	16	15	△ 9

第1号認定者数は1,641人で、前年度に比べ12人増加している。第2号認定者数は22人で、前年度に比べ9人減少している。

IV 特別会計 介護予防サービス

(1) 決算規模と決算収支

歳入歳出決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
令和4年度	22,366,521	21,935,796	430,725	0	430,725
令和3年度	26,090,807	26,083,946	6,861	0	6,861
前年度増減	△ 3,724,286	△ 4,148,150	423,864	0	423,864

当年度の決算状況は上記表のとおりであり、形式収支は430,725円となっている。

なお、実質収支は423,864円(6,177.9%)増加の430,725円となっている。この増加額423,864円が単年度収支である。

また、不用額は2,364,204円である。

(2) 財政運営状況

歳入のサービス収入は、前年度より985,960円増加、歳出の事業費は、前年度より4,148,150円減少したこと等で、実質収支は、前年度より423,864円増加している。

(3) 歳入の状況

歳入の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度増減	増減率
サービス収入	22,359,660	21,373,700	985,960	4.6
繰入金	0	4,710,000	△ 4,710,000	皆減
繰越金	6,861	7,107	△ 246	△ 3.5
合計	22,366,521	26,090,807	△ 3,724,286	△ 14.3

歳入決算額は22,366,521円で、前年度に比べ3,724,286円(14.3%)の減少となっている。

これは、繰入金4,710,000円が皆減したこと等によるものである。

なお、最近3か年の介護予防サービス計画収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

年 度	調 定 額 A	収 入 済 額 B	収 納 率 B/A	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
令和4年度	22,359,660	22,359,660	100.0	0	0
令和3年度	21,373,700	21,373,700	100.0	0	0
令和2年度	20,309,850	20,309,850	100.0	0	0

(4) 歳出の状況

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	繰 明 許 越 費	不 用 額
令和4年度	24,300,000	21,935,796	90.3	0	2,364,204
令和3年度	27,500,000	26,083,946	94.9	0	1,416,054
前年度増減	△ 3,200,000	△ 4,148,150	—	0	948,150
増 減 率	△ 11.6	△ 15.9	—	0	67.0

歳出の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度増減	増 減 率
事 業 費	21,935,796	26,083,946	△ 4,148,150	△ 15.9

歳出決算額は介護予防支援事業費の21,935,796円で、前年度に比べ4,148,150円(15.9%)の減少となっている。

V 特別会計 後期高齢者医療

(1) 決算規模と決算収支

歳入歳出決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
令和4年度	516,339,300	515,258,400	1,080,900	0	1,080,900
令和3年度	493,268,800	492,530,900	737,900	0	737,900
前年度増減	23,070,500	22,727,500	343,000	0	343,000

当年度の決算状況は上記表のとおりであり、形式収支は1,080,900円となっている。

なお、実質収支は343,000円(76.3%)増の1,080,900円となっている。この増加額343,000円が単年度収支である。

また、不納欠損額2,400円、収入未済額635,400円、不用額3,741,600円である。

(2) 財政運営状況

前年度より歳入は、23,070,500円の増加、歳出は、22,727,500円の増加となっている。

また、実質収支が前年度より343,000円増加したため、単年度収支は同額が黒字となっている。

(3) 歳入の状況

歳入の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度増減	増 減 率
後期高齢者医療保険料	390,932,800	372,685,100	18,247,700	4.9
使用料及び手数料	53,000	40,100	12,900	32.2
繰 入 金	124,255,300	117,003,700	7,251,600	6.2
諸 収 入	360,300	428,200	△ 67,900	△ 15.9
繰 越 金	737,900	3,111,700	△ 2,373,800	△ 76.3
合 計	516,339,300	493,268,800	23,070,500	4.7

歳入決算額は516,339,300円で、前年度に比べ23,070,500円(4.7%)の増加となっている。

これは、後期高齢者医療保険料が18,247,700円(4.9%)増加したこと等によるものである。

なお、最近3か年の後期高齢者医療保険料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

年 度	調 定 額	収 入 済 額	収 納 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
令和4年度	391,152,300	390,932,800	99.8	2,400	635,400 (還付未済額 418,300円を含む)
令和3年度	372,683,500	372,685,100	99.9	10,300	319,000 (還付未済額 330,900円を含む)
令和2年度	363,257,800	363,384,800	99.9	9,800	344,900 (還付未済額 481,700円を含む)

(4) 歳出の状況

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	繰 越 費 明 許	不 用 額
令和4年度	519,000,000	515,258,400	99.3	0	3,741,600
令和3年度	496,000,000	492,530,900	99.3	0	3,469,100
前年度増減	23,000,000	22,727,500	—	0	272,500
増 減 率	4.6	4.6	—	0	7.9

歳出の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度増減	増 減 率
総 務 費	3,343,372	2,863,930	479,442	16.7
後期高齢者医療広域連合納付金	511,560,128	489,239,870	22,320,258	4.6
諸 支 出 金	354,900	427,100	△ 72,200	△ 16.9
合 計	515,258,400	492,530,900	22,727,500	4.6

歳出決算額は515,258,400円で、前年度に比べ22,727,500円(4.6%)の増加となっている。

これは、香川県後期高齢者医療広域連合会への納付金が22,320,258円(4.6%)増加したこと等によるものである。

VI 特別会計 太陽光発電

(1) 決算規模と決算収支

歳入歳出決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
令和4年度	143,104,547	141,887,346	1,217,201	0	1,217,201
令和3年度	148,511,181	147,914,006	597,175	0	597,175
前年度増減	△ 5,406,634	△ 6,026,660	620,026	0	620,026

当年度の決算状況は上表のとおりであり、形式収支は1,217,201円となっている。

なお、実質収支は620,026円(103.8%)増加の1,217,201円となっている。この増加額620,026円が、単年度収支である。

また、不用額は2,112,654円である。

(2) 財政運営状況

歳入は、前年度より5,406,634円(3.6%)の減少、歳出は、前年度より6,026,660円(4.1%)の減少となっている。また、実質収支は前年度より620,026円増加したため、単年度収支は、同額が黒字となっている。

(3) 歳入の状況

歳入の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度増減	増減率
発電事業収入	121,150,845	122,365,579	△ 1,214,734	△ 1.0
繰入金	21,300,000	20,992,000	308,000	1.5
繰越金	597,175	5,100,744	△ 4,503,569	△ 88.3
財産収入	56,527	52,858	3,669	6.9
合計	143,104,547	148,511,181	△ 5,406,634	△ 3.6

歳入決算額は143,104,547円で、前年度に比べ5,406,634円(3.6%)の減少となっている。

これは、繰越金が4,503,569円(88.3%)減少したこと等によるものである。

なお、最近3か年の発電事業収入の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

年 度	調 定 額 A	収 入 済 額 B	収納率 B/A	不納欠損額	収 入 未 済 額
令和4年度	143,104,547	143,104,547	100.0	0	0
令和3年度	122,365,579	122,365,579	100.0	0	0
令和2年度	128,984,328	128,984,328	100.0	0	0

(4) 歳出の状況

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	繰 明 許 越 費	不 用 額
令和4年度	144,000,000	141,887,346	98.5	0	2,112,654
令和3年度	149,000,000	147,914,006	99.3	0	1,085,994
前年度増減	△ 5,000,000	△ 6,026,660	—	0	1,026,660
増 減 率	△ 3.4	△ 4.1	—	0	94.5

歳出の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度増減	増 減 率
施 設 費	94,343,346	96,259,006	△ 1,915,660	△ 2.0
諸 支 出 金	21,300,000	20,992,000	308,000	1.5
基 金 積 立 金	26,244,000	30,663,000	△ 4,419,000	△ 14.4
合 計	141,887,346	147,914,006	△ 6,026,660	△ 4.1

歳出決算額は141,887,346円で、前年度に比べ6,026,660円(4.1%)の減少となっている。

これは、基金積立金が4,419,000円(14.4%)減少したこと等によるものである。

第6 実質収支に関する調書

実質収支は、次表のとおりである。

1 一般会計

歳入決算額は18,466,810千円、歳出決算額は17,599,631千円で、収支差引き（形式収支）は867,179千円である。

この額から翌年度へ繰り越すべき財源30,129千円を差引いた837,050千円が、当年度の実質収支である。

なお、翌年度へ繰り越すべき財源30,129千円は、次表のとおりである。

繰越明許費

（単位：千円）

款	項	事業名	一般財源
総務費	総務管理費	人事管理費 （弁護士委託料）	569
		防犯設備設置事業	4,500
商工費	商工費	民間住宅リフォーム支援・市内商業活性化事業	4,974
土木費	道路橋りょう費	各線改良事業	1,000
		朝比奈運動公園周辺道路整備事業	630
教育費	社会教育費	市民会館管理費	5,737
	保健体育費	市民プール改修事業	12,719
合 計			30,129

なお、一般会計の実質収支の状況の年度比較は、次表のとおりである。

実質収支の状況の年度比較

（単位：千円）

区分	年度	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	形式収支 (A) - (B) (C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支額 (C) - (D)
一般会計	令和4	18,466,810	17,599,631	867,179	30,129	837,050
	令和3	18,614,087	17,294,917	1,319,170	346,556	972,614
	令和2	19,165,805	18,341,651	824,154	126,633	697,521

2 特別会計

特別会計の実質収支の状況の年度比較は、次表のとおりである。

実質収支の状況の年度比較

(単位：千円)

区分	年度	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	形式収支 (A) - (B) (C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支額 (C) - (D)
国民健康保険	令和4	3,613,436	3,539,740	73,696	0	73,696
	令和3	3,751,248	3,680,340	70,908	0	70,908
	令和2	3,455,217	3,358,463	96,754	0	96,754
農業集落排水	令和4	25,115	24,171	944	0	944
	令和3	25,500	23,848	1,652	0	1,652
	令和2	25,445	24,574	871	0	871
介護保険	令和4	2,640,681	2,588,577	52,104	0	52,104
	令和3	2,695,847	2,589,653	106,194	0	106,194
	令和2	2,640,642	2,537,634	103,008	0	103,008
介護予防 サービス	令和4	22,367	21,936	431	0	431
	令和3	26,091	26,084	7	0	7
	令和2	28,229	28,222	7	0	7
後期高齢者 療養	令和4	516,339	515,258	1,081	0	1,081
	令和3	493,269	492,531	738	0	738
	令和2	484,098	480,986	3,112	0	3,112
太陽光発電	令和4	143,104	141,887	1,217	0	1,217
	令和3	148,511	147,914	597	0	597
	令和2	151,182	146,081	5,101	0	5,101

第7 財産に関する調書

当年度末（3月31日）現在における公有財産、物品、債権及び基金の管理並びに取得又は処分状況は、次表のとおりである。

1 公有財産

(1) 土地及び建物

土地及び建物の所有状況は、次表のとおりである。

財産に関する調書

(単位：㎡)

区 分	土地（地積）			建物（延面積）				
	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高		
行政財産	本庁舎	14,798.35		14,798.35	10,513.53	550.17	11,063.70	
	行政 その他 機関の	消防施設	8,203.32		8,203.32	4,793.57		4,793.57
		その他の 施設	20,566.84		20,566.84	7,827.56		7,827.56
	公共 用財産	学 校	157,989.86		157,989.86	51,316.88		51,316.88
		公営住宅	99,818.93	△ 3,153.16	96,665.77	39,974.77	△ 772.30	39,202.47
		公 園	140,213.08		140,213.08	2,122.20		2,122.20
		山 林	198,227.10		198,227.10			
		宅 地	310,783.25	5,297.93	316,081.18	34,371.30	△ 4,406.34	29,964.96
		その他の 施設	904,615.26	1,755.67	906,370.93			
		行政財産計	1,855,215.99	3,900.44	1,859,116.43	150,919.81	△ 4,628.47	146,291.34
普通 財産	山 林	3,449,246.91		3,449,246.91				
	宅 地	59,541.46	3,153.16	62,694.62	1,846.27		1,846.27	
	そ の 他	22,478.42	3,456.00	25,934.42				
	普通財産計	3,531,266.79	6,609.16	3,537,875.95	1,846.27		1,846.27	
	合 計	5,386,482.78	10,509.60	5,396,992.38	152,766.08	△ 4,628.47	148,137.61	

※ 決算年度中増減高については、過年度錯誤訂正分を含む。

ア 土地

土地の当年度末現在高は5,396,992.38㎡で、前年度と比べ、10,509.60㎡(0.2%)増加している。

(ア) 行政財産

行政財産としての土地保有面積は1,859,116.43㎡で、前年度と比べ、3,900.44㎡(0.2%)増加している。

この内訳は、増加分として【公共用財産〔宅地〕西口駐車場整備事業用地

5,297.93 m²、〔その他の施設〕道路部分 1,755.67 m²〕、減少分としては【公共用財産〔公営住宅〕旧平谷町団地除却に伴う（総務課普通財産へ）所管替え 1,890.02 m²、吉原町団地一部除却に伴う（総務課普通財産へ）所管替え 1,263.14 m²】によるものである。

(イ) 普通財産

普通財産としての土地保有面積は 3,537,875.95 m²で、前年度と比べ、6,609.16 m² (0.2%) 増加している。

この内訳は、増加分として【〔宅地〕旧平谷町団地除却に伴う（公共用財産から）所管替え 1,890.02 m²、吉原町団地一部除却に伴う（公共用財産から）所管替え 1,263.14 m²、〔その他〕与北町多目的広場取得 3,456.00 m²】によるものである。

イ 建物

建物の当年度末現在高は 148,137.61 m²で、前年度と比べ、4,628.47 m² (3.0%) 減少している。

(ア) 行政財産

行政財産としての建物の当年度末現在高は 146,291.34 m²で、前年度と比べ、4,628.47 m² (3.1%) 減少している。

この内訳は、増加分として【本庁舎〔本庁施設〕〈非木造〉ゴミ庫、駐車場等の新設 561.47 m²〕、減少分として【本庁舎〔本庁施設〕〈木造〉駐車場管理棟の除却 11.30 m²、公共用財産〔公営住宅〕〈非木造〉旧平谷町団地の除却 255.44 m²、〈非木造〉吉原町団地の一部除却 516.86 m²、〔宅地〕〈木造〉市営大通り駐車場管理棟の除却 16.20 m²、〈非木造〉市営大通り駐車場トイレの除却 9.72 m²、〈非木造〉旧善通寺西高等学校の除却 4,380.42 m²】によるものである。

(イ) 普通財産

普通財産としての建物の当年度末現在高は 1,846.27 m²で、前年度と同じである。

(2) 出資による権利

出資による権利の当年度末現在高は 134,888 千円で、各法人等への出資金などである。

(3) 工作物

工作物（設置費 100 万円以上の工作物）の当年度末現在高は 508 個で、前年度と比べ 3 個増加している。

この内訳は、増加分として災害用貯水槽 2 個及び駐車場自動精算機 1 個によるものである。

2 物品

物品（取得価格 100 万円以上の物品）の当年度末現在高は 394 台（個）で、前年度と比べ、1 台（個）減少している。

この内訳は、新規に購入した主なものは、室内用具類（パーティション 1 個）、電気器具類（放送設備一式及びハブ 2 個）、車両船舶類（軽貨物 1 台及び消防自動車 1 台）、体育器具類（トレーニング器具一式及びランニングマシン 1 台）、処分等をしたものは、電気器具類（コンピューター等一式）、医療衛生器具類（筋力向上トレーニング機器 4 台）、車両船舶類（普通乗用車 3 台及び塵芥車 1 台）である。

3 債権

債権の当年度末残高は 522,552 千円であり、前年度と比べ、11,918 千円（2.3%）減少している。この内訳は、住宅新築資金貸付金が 418 千円、仙遊荘建替建設費用貸付金 10,500 千円及び善通寺福祉会運営資金貸付金 1,000 千円が減少したことによるものである。

4 基金

(1) 財政調整基金

財政調整基金の当年度末現在高は 1,321,470 千円で、前年度と比べ、199,242 千円（13.1%）減少している。これは、基金 500,000 千円を取崩し、新たに基金 300,000 千円と基金利子 758 千円を積立したことによるものである。

(2) 減債基金

減債基金の当年度末現在高は 275,491 千円で、前年度と比べ、137 千円（0.1%）増加している。これは、新たに基金利子 137 千円を積立したことによるものである。

(3) ふるさと基金

ふるさと基金の当年度末現在高は 673,996 千円で、前年度と比べ、6,958 千円（1.0%）増加しており、基金取崩しはなく、基金から生じた利子 6,958 千円を積立したことによるものである。

なお、基金運用として国債 430,000 千円を運用している。

(4) 地域振興基金

地域振興基金の当年度末現在高は 67,388 千円で、前年度と比べ、33 千円増加している。これは、基金から生じた利子 33 千円を積立したことによるものである。

(5) 地域福祉基金

地域福祉基金の当年度末現在高は 316,918 千円で、前年度末現在高と同額である。

なお、基金運用として国債 100,000 千円、地方債 100,000 千円を運用している。

(6) 資源リサイクル基金

資源リサイクル基金の当年度末現在高は 7,580 千円で、前年度と比べ、1 千円増加しており、基金から生じた利子 1 千円を積立たことによるものである。

(7) 公共施設整備基金

公共施設整備基金の当年度末現在高は 474,949 千円で、前年度と比べ、82,982 千円 (14.9%) 減少している。これは、基金 233,260 千円を取崩し、新たに基金 150,000 千円と基金利子 278 千円を積立したことによるものである。

(8) 庁舎整備基金

庁舎整備基金は、基金 608,473 千円と基金利子 95 千円を全て取り崩したことにより、当年度末現在高はゼロとなった。これは、当年度で新庁舎整備事業が全て完了したことによるものである。

(9) 香色山ふれあい公園整備基金

香色山ふれあい公園整備基金の当年度末現在高は 4,715 千円で、前年度と比べ、3 千円 (0.1%) 増加している。これは、基金から生じた利子 3 千円を積立したことによるものである。

(10) 職員退職手当基金

職員退職手当基金の当年度末現在高は 202,860 千円で、前年度と比べ、101 千円 (0.1%) 増加しており、基金から生じた利子 101 千円を積立したことによるものである。

(11) ふるさと水と土ふれあい基金

ふるさと水と土ふれあい基金の当年度末現在高は 10,858 千円で、前年度と比べ、5 千円 (0.1%) 増加している。これは、基金から生じた利子 5 千円を積立したことによるものである。

(12) 芸術文化振興基金

芸術文化振興基金の当年度末現在高は 5,812 千円で、前年度と比べ、3 千円 (0.1%) 増加している。これは、基金から生じた利子 3 千円を積立したことによるものである。

(13) ずっと元気なふるさと善通寺応援基金

ずっと元気なふるさと善通寺応援基金の当年度末現在高は 356,402 千円で、前年度と比べ、74,899 千円 (26.6%) 増加している。これは、基金 278,053 千円を取崩し、新たに基金 352,811 千円と基金利子 141 千円を積立したことによるものである。

(14) 学校教育運営基金

学校教育運営基金の当年度末現在高は 8,003 千円で、前年度と比べ、4 千円 (0.1%) 増加している。これは、基金から生じた利子 4 千円を積立したことによるものである。

(15) 子育て支援基金

子育て支援基金の当年度末現在高は 202,125 千円で、前年度と比べ、4,897 千円 (2.4%) 減少している。これは、基金 5,000 千円を取崩し、基金利子 103 千円を積立したことによるものである。

(16) 国民健康保険事業財政調整基金

国民健康保険事業財政調整基金の当年度末現在高は 151,808 千円で、前年度と比べ、68,512 千円 (82.3%) 増加している。これは、新たに基金 68,471 千円と基金利子 41 千円を積立したことによるものである。

(17) 介護給付費準備基金

介護給付費準備基金の当年度末現在高は 415,725 千円で、前年度と比べ、28,276 千円 (7.3%) 増加している。これは、新たに基金 28,087 千円と基金利子 189 千円を積立したことによるものである。

(18) 太陽光発電事業基金

太陽光発電事業基金の当年度末現在高は 120,623 千円で、前年度と比べ、4,944 千円 (4.3%) 増加している。これは、基金 21,300 千円を取崩し、新たに基金 26,188 千円と基金利子 56 千円を積立したことによるものである。

(19) 土地開発基金

土地開発基金は定額基金であり、60 ページ表のとおり、当年度末現在高は 320,000 千円である。利子は取り崩して一般会計へ入金している。

第 8 市債及び債務負担行為

市債の令和 4 年度末借入残高は 12,480,085 千円で、前年度末借入残高と比べ、545,087 千円 (4.6%) 増加となった。

市債借入残高の状況は、次表のとおりである。

市 債 借 入 残 高

(単位：千円)

区 分	令 和 3 年 度 末 借 入 残 高	令 和 4 年 度		令 和 4 年 度 末 借 入 残 高
		借 入 金	償 還 額	
一 般 会 計	11,823,614	1,594,300	1,034,409	12,383,505
特別会計農業集落排水事業	111,384	0	14,804	96,580
合 計	11,934,998	1,594,300	1,049,213	12,480,085

債務負担行為の状況は、次ページ表のとおりである。

令和 5 年度以降の支出予定額は、3,794,863 千円で、前年度以降の支出予定額と比べ、3,477,822 千円 (47.8%) 減少となった。

債務負担行為の状況

一般会計

(単位：千円)

事 項	限度額	令和4年度末までの支出額		令和5年度以降の支出予定額	
		期 間	金 額	期 間	金 額
防 犯 灯 等 L E D 照 明 賃 借 料	187,703	平成29年度から 令和4年度まで	104,276	令和5年度から 令和8年度まで	83,427
善通寺市・琴平町・多度津町学校給 食センター整備運営事業	4,324,104	令和元年度から 令和4年度まで	2,334,608	令和5年度から 令和16年度まで	1,989,496
消 防 通 信 指 令 シ ス テ ム 整 備 改 修 費 負 担 金	19,665	令和元年度から 令和4年度まで	4,022	令和5年度から 令和11年度まで	15,643
図 書 館 指 定 管 理 料	360,000	令和3年度から 令和4年度まで	118,092	令和5年度から 令和7年度まで	241,908
竜川小学校スタディアフタースク ル 教 室 棟 リ ー ス 料	30,500	令和2年度から 令和4年度まで	12,089	令和5年度から 令和7年度まで	18,411
子ども・家庭支援センター指定管理 料（令和3年度設定）	144,000	令和4年度	36,000	令和5年度から 令和7年度まで	108,000
総 合 会 館 指 定 管 理 料	168,000	令和4年度	16,000	令和5年度から 令和7年度まで	152,000
統合型校務支援システム使用料	32,681	令和4年度	5,267	令和5年度から 令和8年度まで	27,414
か が わ 情 報 セ キ ュ リ テ ィ ク ラ ウ ド 負 担 金	12,800	令和4年度	2,560	令和5年度から 令和8年度まで	10,240
子ども・家庭支援センター指定管理 料（令和4年度設定）	2,700			令和6年度から 令和7年度まで	2,700
家庭ごみ（紙類・布類）収集運搬等 業 務 委 託 料	31,240			令和6年度から 令和7年度まで	31,240
合 計	5,313,393		2,632,914		2,680,479

特別会計太陽光発電

(単位：千円)

事 項	限度額	令和4年度末までの支出額		令和5年度以降の支出予定額	
		期 間	金 額	期 間	金 額
太 陽 光 発 電 包 括 的 施 設 リ ー ス 料 (買 田 池)	900,000	平成26年度から 令和4年度まで	385,524	令和5年度から 令和16年度まで	514,476
太 陽 光 発 電 包 括 的 施 設 リ ー ス 料 (大 麻 地 区)	940,000	平成27年度から 令和4年度まで	340,092	令和5年度から 令和17年度まで	599,908
合 計	1,840,000		725,616		1,114,384

※ 上記表の数値は、太陽光発電包括的施設リース料等に係るものである。

第9 審査の意見

I 全会計の決算について

当年度の一般会計及び特別会計を合わせた決算額は、歳入が254億2,785万円、歳出が244億3,120万円で、前年度に比べると、歳入は3億2,670万円（1.3%）減少、一方、歳出は1億7,591万円（0.7%）増加している。

この結果、歳入から歳出を差し引いた形式収支は、9億9,665万円の黒字となっており、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源3,013万円を差し引いた実質収支は9億6,652万円の黒字であり、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、1億8,619万円の赤字となっている。

また、当年度の市債借入残高は124億8,009万円で、前年度に比べ、5億4,509万円（4.6%）増加している。

次に、債務負担行為の令和5年度以降の予定額は37億9,486万円で、前年度に比べ34億7,783万円（47.8%）と大きく減少している。これは、当年度に新庁舎建設等整備事業が終了したことが主な要因である。

II 一般会計

当年度決算額は、歳入が184億6,681万円、歳出が175億9,963万円であり、形式収支は8億6,718万円の黒字、実質収支も8億3,705万円の黒字であるが、実質収支は、前年度より1億3,556万円（13.9%）減少となっている。

また、財政指標の経常収支比率は94.8%で、前年度に比べ、4.5ポイント増加している。経常一般財源に含めることとされている臨時財政対策債の借入額は1億2,870万円で、前年度に比べ、3億5,090万円減少していることに起因すると思われるが、財政構造の硬直化は依然続いている。

また、財源対策として、財政調整基金、公共施設整備基金、ずっと元気なふるさと善通寺応援基金及び子育て支援基金合わせて16億2,479万円を取り崩した。一方、財政調整基金、公共施設整備基金、減債基金等15基金へ利子も含め合計8億1,143万円積み立てた結果、基金は、前年度に比べ8億1,335万円（16.1%）減少し、当年度末現在高は、42億4,857万円となっている。

1 歳入について

当年度も前年度に引き続き、繰入金の歳入に占める割合が9.1%（前年度は9.0%）の16億7,696万円と多くなっている。

財源別に前年度と比べると、自主財源は5億6,231万円（7.8%）増加し、78億864万円となっている。依存財源は7億959万円減少し、106億5,817万円となっている。その結果、自主財源の構成比率は42.3%で、前年度と比較すると3.4ポイント増加している。

また、特定財源は 6,984 万円 (0.9%) 増加の 77 億 6,218 万円、一般財源は、2 億 1,712 万円 (2.0%) 減少の 107 億 463 万円となっている。その結果、一般財源の構成比率は 58.0% で 0.7 ポイント減少している。

2 歳出について

執行率は 94.9% となっており、翌年度繰越額の多寡に左右されるが前年度に比べ 7 ポイント増加している。不用額は、前年度に比べ 1 億 7,057 万円増加の 8 億 5,936 万円であった。厳しい財政事情を踏まえて引き続き経費の節減に努められたい。

次に、性質別に前年度と比べると義務的経費は、人件費が 1,212 万円 (0.4%) 増の 32 億 7,798 万円、扶助費が 5 億 2,239 万円 (13.6%) 減の 33 億 749 万円、公債費が、4,803 万円 (4.7%) 増の 10 億 7,976 万円と増加している。

その結果、義務的経費は前年度より 4 億 6,224 万円 (5.7%) 減となっている。

III 特別会計

特別会計 6 会計のうち、単年度収支が黒字になっている事業は、国民健康保険事業、介護予防サービス事業、後期高齢者医療事業及び太陽光発電事業の 4 会計であり、赤字になっている事業は、農業集落排水事業、介護保険事業の 2 会計である。

また、一般会計からの繰入金は介護予防サービス事業、太陽光発電事業を除く 4 会計で合計 7 億 7,906 万円を受け入れており、前年度に比べ 3,210 万円減少している。

このうち、一般会計からの繰入金が減少したのは、国民健康保険事業、農業集落排水事業、介護保険事業で介護予防サービス事業への繰入金は無かった。増加したのは後期高齢者医療事業であった。

基金からの繰入金は、太陽光発電事業のみであった。

1 国民健康保険事業

当年度の実質収支は 7,370 万円であり、前年度に比べると 279 万円増加しており、単年度収支は黒字となっている。一般会計からの繰入金は、2 億 7,890 万円を受け入れている。前年度に比べると 517 万円減少している。このうち、法定外の繰入金は前年度に引き続き無かった。

また、収入未済額は 8,945 万円となっており、前年度より 300 万円減少している。不能欠損額は 921 万円となっており、前年度より 374 万円減少している。引き続き、被保険者間の負担の公平性の観点からも収納率の向上や不納欠損額の減少に努めていただくとともに適正診療を促すなど保険給付費の削減に努力されたい。

2 農業集落排水事業

当年度の実質収支は 94 万円であり、前年度に比べると 71 万円減少しており、単年度収支は赤字である。一般会計からの繰入金は 1,745 万円を受け入れている。前年度に比べると 86 万円減少している。

また、収入未済額は現年度分 5,860 円が生じているが、過年度分の収入未済額は無い。令和 6 年度からの公共下水道接続に向けて、会計健全化の一層の努力を続けていただきたい。

3 介護保険事業

当年度の実質収支は 5,210 万円であり、前年度に比べると 5,409 万円減少しており単年度収支は赤字である。一般会計からの繰入金は、3 億 5,845 万円を受け入れている。前年度に比べると 3,462 万円減少している。

また、収入未済額は現年度分普通徴収保険料において 189 万円、滞納繰越分で 83 万円、不能欠損額は 61 万円となっている。被保険者の負担の公平性の観点からも収納率の向上や不納欠損額の減少に努めていただきたい。

4 介護予防サービス

当年度の実質収支は 43 万円であり、前年度に比べると 42 万円増加しており、単年度収支は黒字である。一般会計からの繰入金は無かった。

5 後期高齢者医療事業

当年度の実質収支は 108 万円であり、前年度に比べると 34 万円増加しており、単年度収支は黒字である。一般会計からの繰入金は 1 億 2,426 万円の前年度に比べると 725 万円増加している。

また、収入未済額は 64 万円、不能欠損額は 2,400 円である。引き続き、被保険者負担の公平性の観点からも、保険料収入の確保に努められたい。

6 太陽光発電事業

当年度の実質収支は 122 万円であり、前年度に比べると 62 万円増加しており、単年度収支は黒字である。一般会計への繰出金は 2,130 万円と前年度より 31 万円増加している。引き続き、健全な会計運営に努力されたい。

令和4年度基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

令和4年度善通寺市土地開発基金運用状況

第2 審査の期間

令和5年6月29日～8月22日

第3 審査の方法

審査に付された基金の運用状況調書と、関係帳簿及び証拠書類等の照合を行い、計数の正確性や事務処理状況について審査した。

第4 審査の結果

審査に付された基金に関する計数は正確であり、運用状況も概ね正確に行われているものと認められた。

第5 土地開発基金の運用状況

土地開発公社への前年度末貸付残高は214,102,342円であり、預金残高は105,897,658円であった。

令和4年度の基金運用状況は、次表のとおりであり、内訳は、西口駐車場整備事業資金129,699,878円、多目的広場整備事業用地取得資金84,402,464円を貸し付けている。なお、基金から生じた利子52,804円は、一般会計へ繰り入れている。

また、当年度貸付残高は214,102,342円、預金残高は105,897,658円となっている。

第6 審査の意見

土地開発公社は、社会経済情勢の変化に伴い、当年度に解散することを決定し、清算に向けた事務が進められている。解散に際しては、速やかに残余財産の清算を行い、本市の財源とするなど適切に活用を図られたい。

土地開発基金運用状況

(単位：円)

年月日	貸付金	償還金	貸付残高	預金残高	合計	備考
前年度末現在高	—	—	214,102,342	105,897,658	320,000,000	
R5.2.3	—	129,699,878	84,402,464	235,597,536		
R5.2.3	129,699,878	—	214,102,342	105,897,658	320,000,000	西口駐車場整備事業資金貸付期間 R5.2.3～R6.2.2
R5.3.3	—	84,402,464	129,699,878	190,300,122		
R5.3.3	84,402,464	—	214,102,342	105,897,658	320,000,000	多目的広場整備事業用地取得資金貸付期間 R5.3.3～R6.3.2
本年度末現在高	—	—	214,102,342	105,897,658	320,000,000	

決 算 審 查 資 料

目 次

資料 1	歳入歳出決算総括表	1
資料 2	一般会計款別歳入一覧表	3
資料 3	一般会計款別歳出一覧表	5
資料 4	特別会計国民健康保険	7
資料 5	特別会計農業集落排水	9
資料 6	特別会計介護保険	1 1
資料 7	特別会計介護予防サービス	1 3
資料 8	特別会計後期高齢者医療	1 5
資料 9	特別会計太陽光発電	1 7
資料 1 0	一般会計の地方債借入先別及び現在高の状況	1 9
資料 1 1	市債の状況	2 0
資料 1 2	中讃広域行政事務組合負担金の決算状況	2 1
資料 1 3	各基金の状況	2 2
資料 1 4	歳出決算額の不用額	2 3

資料 1

歳 入 歳 出

(1) 歳 入

区 分 会計別		予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額		
				金 額 C	収 入 率 (C-D)/A	収 納 率 (C-D)/B
一 般 会 計		18,537,223,000	18,730,827,265	18,466,810,078	99.6	98.6
特 別 会 計	国民健康保険	3,689,000,000	3,711,286,739	3,613,435,256	97.9	97.3
	農業集落排水	25,300,000	25,120,515	25,114,655	99.3	100.0
	介護保険	2,825,000,000	2,643,345,234	2,640,681,434	93.5	99.9
	介護予防サービス	24,300,000	22,366,521	22,366,521	92.0	100.0
	後期高齢者医療	519,000,000	516,558,800	516,339,300	99.4	99.9
	太陽光発電	144,000,000	143,104,547	143,104,547	99.4	100.0
	計	7,226,600,000	7,061,782,356	6,961,041,713	96.3	98.5
歳 入 合 計		25,763,823,000	25,792,609,621	25,427,851,791	98.7	98.6

(2) 歳 出

区 分 会計別		予 算 現 額	支 出 済 額	
			金 額	執 行 率
一 般 会 計		18,537,223,000	17,599,630,974	94.9
特 別 会 計	国民健康保険	3,689,000,000	3,539,739,674	96.0
	農業集落排水	25,300,000	24,170,617	95.5
	介護保険	2,825,000,000	2,588,577,503	91.6
	介護予防サービス	24,300,000	21,935,796	90.3
	後期高齢者医療	519,000,000	515,258,400	99.3
	太陽光発電	144,000,000	141,887,346	98.5
	計	7,226,600,000	6,831,569,336	94.5
歳 出 合 計		25,763,823,000	24,431,200,310	94.8

※ 予算現額に対する収入済額を収入率、調定額に対する収入済額を収納率とする。

決算総括表

(単位：円・%)

還付未済額 D	不納欠損額	収入未済額	前年度決算額	対前年度	
				増減額	増減率
369,392	126,343,785	138,042,794	18,614,086,646	△ 147,276,568	△ 0.8
809,700	9,211,593	89,449,590	3,751,247,901	△ 137,812,645	△ 3.7
0	0	5,860	25,499,892	△ 385,237	△ 1.5
662,600	614,600	2,711,800	2,695,846,874	△ 55,165,440	△ 2.0
0	0	0	26,090,807	△ 3,724,286	△ 14.3
418,300	2,400	635,400	493,268,800	23,070,500	4.7
0	0	0	148,511,181	△ 5,406,634	△ 3.6
1,890,600	9,828,593	92,802,650	7,140,465,455	△ 179,423,742	△ 2.5
2,259,992	136,172,378	230,845,444	25,754,552,101	△ 326,700,310	△ 1.3

(単位：円・%)

翌年度繰越額		不用額	前年度決算額	対前年度	
繰越明許費	事故繰越			増減額	増減率
78,229,000	0	859,363,026	17,294,917,030	304,713,944	1.8
0	0	149,260,326	3,680,340,329	△ 140,600,655	△ 3.8
0	0	1,129,383	23,847,747	322,870	1.4
0	0	236,422,497	2,589,652,725	△ 1,075,222	0.0
0	0	2,364,204	26,083,946	△ 4,148,150	△ 15.9
0	0	3,741,600	492,530,900	22,727,500	4.6
0	0	2,112,654	147,914,006	△ 6,026,660	△ 4.1
0	0	395,030,664	6,960,369,653	△ 128,800,317	△ 1.9
78,229,000	0	1,254,393,690	24,255,286,683	175,913,627	0.7

資料 2

一 般 会 計 款 別

区 分 款 別	予 算 現 額	調 定 額	B/A	収 入 済 額	収 入 率	収 納 率
	A	B		C	(C-D)/A	(C-D)/B
1 市 税	3,564,993,000	3,756,223,447	105.4	3,629,363,878	101.8	96.6
2 地 方 譲 与 税	102,000,000	108,529,000	106.4	108,529,000	106.4	100.0
3 利 子 割 交 付 金	2,500,000	2,852,000	114.1	2,852,000	114.1	100.0
4 配 当 割 交 付 金	15,000,000	28,471,000	189.8	28,471,000	189.8	100.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	10,000,000	19,389,000	193.9	19,389,000	193.9	100.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	55,000,000	59,587,000	108.3	59,587,000	108.3	100.0
7 地 方 消 費 税 交 付 金	770,000,000	803,575,000	104.4	803,575,000	104.4	100.0
8 環 境 性 能 割 交 付 金	10,000,000	11,838,000	118.4	11,838,000	118.4	100.0
9 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	7,251,000	7,251,000	100.0	7,251,000	100.0	100.0
10 地 方 特 例 交 付 金	26,639,000	26,743,000	100.4	26,743,000	100.4	100.0
11 地 方 交 付 税	4,021,542,000	4,206,570,000	104.6	4,206,570,000	104.6	100.0
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,500,000	4,354,000	96.8	4,354,000	96.8	100.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	125,868,000	125,325,957	99.6	125,325,957	99.6	100.0
14 使 用 料 及 び 手 数 料	200,250,000	204,390,244	102.1	201,299,100	100.5	98.5
15 国 庫 支 出 金	2,928,721,000	2,848,744,281	97.3	2,848,744,281	97.3	100.0
16 県 支 出 金	961,496,000	935,624,908	97.3	935,624,908	97.3	100.0
17 財 産 収 入	20,716,000	30,425,078	146.9	30,425,078	146.9	100.0
18 寄 附 金	350,100,000	372,896,726	106.5	372,896,726	106.5	100.0
19 繰 入 金	1,840,295,000	1,676,956,604	91.1	1,676,956,604	91.1	100.0
20 繰 越 金	1,319,169,000	1,319,169,616	100.0	1,319,169,616	100.0	100.0
21 諸 収 入	468,183,000	587,269,699	125.4	453,203,225	96.8	77.2
22 市 債	1,733,000,000	1,594,300,000	92.0	1,594,300,000	92.0	100.0
23 自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	341,705	—	341,705	0.0	100.0
歳 入 合 計	18,537,223,000	18,730,827,265	101.0	18,466,810,078	99.6	98.6

歳入一覽表

(単位：円・%)

還付未済額 D	不納欠損額 E	E/B	収入未済額 F	F/B	前年度決算額	対前年度	
						増減額	増減率
368,510	6,970,135	0.2	120,257,944	3.2	3,583,304,818	46,059,060	1.3
0	0	—	0	—	109,308,000	△ 779,000	△ 0.7
0	0	—	0	—	5,236,000	△ 2,384,000	△ 45.5
0	0	—	0	—	32,529,000	△ 4,058,000	△ 12.5
0	0	—	0	—	35,082,000	△ 15,693,000	△ 44.7
0	0	—	0	—	40,288,000	19,299,000	47.9
0	0	—	0	—	781,567,000	22,008,000	2.8
0	0	—	0	—	8,868,000	2,970,000	33.5
0	0	—	0	—	6,518,000	733,000	11.2
0	0	—	0	—	58,782,000	△ 32,039,000	△ 54.5
0	0	—	0	—	4,319,381,000	△ 112,811,000	△ 2.6
0	0	—	0	—	4,891,000	△ 537,000	△ 11.0
0	0	—	0	—	95,690,090	29,635,867	31.0
700	997,468	0.5	2,094,376	1.0	200,845,604	453,496	0.2
0	0	—	0	—	3,632,636,184	△ 783,891,903	△ 21.6
0	0	—	0	—	891,474,962	44,149,946	5.0
0	0	—	0	—	31,519,444	△ 1,094,366	△ 3.5
0	0	—	0	—	298,862,700	74,034,026	24.8
0	0	—	0	—	1,671,446,029	5,510,575	0.3
0	0	—	0	—	824,153,612	495,016,004	60.1
182	118,376,182	20.2	15,690,474	2.7	540,503,203	△ 87,299,978	△ 16.2
0	0	—	0	—	1,441,200,000	153,100,000	10.6
0	0	—	0	—	0	341,705	皆増
369,392	126,343,785	0.7	138,042,794	0.7	18,614,086,646	△ 147,276,568	△ 0.8

資料 3

一 般 会 計 款 別

区 分 款 別	予 算 現 額	支 出 済 額	
		金 額	構 成 比 率
1 議 会 費	171,420,000	166,866,835	0.9
2 総 務 費	5,244,496,000	5,042,934,552	28.7
3 民 生 費	6,039,778,000	5,725,448,340	32.5
4 衛 生 費	1,245,310,000	1,127,711,271	6.4
5 労 働 費	35,680,000	35,395,700	0.2
6 農 林 水 産 業 費	358,756,000	328,057,132	1.9
7 商 工 費	540,046,000	519,816,247	3.0
8 土 木 費	1,266,154,000	1,221,757,779	6.9
9 消 防 費	472,654,000	453,382,686	2.6
10 教 育 費	2,056,696,000	1,898,504,516	10.8
11 災 害 復 旧 費	2,000	0	0.0
12 公 債 費	1,081,231,000	1,079,755,916	6.1
14 予 備 費	25,000,000	0	0.0
歳 出 合 計	18,537,223,000	17,599,630,974	100.0

歳 出 一 覧 表

(単位：円・%)

翌年度繰越額		不 用 額	前年度決算額	対 前 年 度	
繰越明許費	事故繰越			増 減 額	増 減 率
0	0	4,553,165	176,119,863	△ 9,253,028	△ 5.3
6,069,000	0	195,492,448	4,244,498,723	798,435,829	18.8
0	0	314,329,660	6,079,721,274	△ 354,272,934	△ 5.8
0	0	117,598,729	1,161,786,815	△ 34,075,544	△ 2.9
0	0	284,300	35,120,600	275,100	0.8
4,800,000	0	25,898,868	292,601,212	35,455,920	12.1
4,974,000	0	15,255,753	399,435,509	120,380,738	30.1
6,130,000	0	38,266,221	1,238,938,112	△ 17,180,333	△ 1.4
0	0	19,271,314	437,116,246	16,266,440	3.7
56,256,000	0	101,935,484	2,197,846,464	△ 299,341,948	△ 13.6
0	0	2,000	0	0	—
0	0	1,475,084	1,031,732,212	48,023,704	4.7
0	0	25,000,000	0	0	—
78,229,000	0	859,363,026	17,294,917,030	304,713,944	1.8

資料 4

特 別 会 計

(1) 歳 入

区 分 款 別	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額		
			金 額 C	収 入 率 (C-D)/A	収 納 率 (C-D)/B
1 国民健康保険税	534,780,000	643,436,548	546,254,961	102.0	84.8
2 使用料及び手数料	300,000	245,000	245,600	81.7	100.0
3 国庫支出金	0	0	0	—	—
6 県 支 出 金	2,789,954,000	2,708,864,794	2,708,864,794	97.1	100.0
7 諸 収 入	10,360,000	8,894,341	8,223,845	79.4	92.5
8 繰 入 金	282,599,000	278,897,781	278,897,781	98.7	100.0
9 財 産 収 入	100,000	40,703	40,703	40.7	100.0
10 繰 越 金	70,907,000	70,907,572	70,907,572	100.0	100.0
歳 入 合 計	3,689,000,000	3,711,286,739	3,613,435,256	97.9	97.3

(2) 歳 出

区 分 款 別	予 算 現 額	支 出 済 額	
		金 額	執 行 率
1 総 務 費	25,723,000	24,483,993	95.2
2 保 険 給 付 費	2,767,295,000	2,627,668,602	95.0
3 国民健康保険事業費納付金	793,760,000	793,684,872	100.0
4 共 同 事 業 拠 出 金	3,000	76	2.5
5 保 健 事 業 費	27,570,000	21,971,131	79.7
6 公 債 費	100,000	0	0.0
7 諸 支 出 金	5,037,000	3,419,000	67.9
8 基 金 積 立 金	68,512,000	68,512,000	100.0
10 予 備 費	1,000,000	0	0.0
歳 出 合 計	3,689,000,000	3,539,739,674	96.0

国民健康保険

(単位：円・%)

還付未済額 D	不納欠損額	収入未済額	前年度決算額	対前年度	
				増減額	増減率
809,000	8,790,148	89,200,439	582,924,044	△ 36,669,083	△ 6.3
600	0	0	262,300	△ 16,700	△ 6.4
0	0	0	2,287,000	△ 2,287,000	皆減
0	0	0	2,772,948,034	△ 64,083,240	△ 2.3
100	421,445	249,151	12,003,898	△ 3,780,053	△ 31.5
0	0	0	284,068,830	△ 5,171,049	△ 1.8
0	0	0	0	40,703	皆増
0	0	0	96,753,795	△ 25,846,223	△ 26.7
809,700	9,211,593	89,449,590	3,751,247,901	△ 137,812,645	△ 3.7

(単位：円・%)

翌年度繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度	
			増減額	増減率
0	1,239,007	36,058,583	△ 11,574,590	△ 32.1
0	139,626,398	2,717,098,916	△ 89,430,314	△ 3.3
0	75,128	815,534,022	△ 21,849,150	△ 2.7
0	2,924	53	23	43.4
0	5,598,869	22,803,055	△ 831,924	△ 3.6
0	100,000	0	0	—
0	1,618,000	5,549,700	△ 2,130,700	△ 38.4
0	0	83,296,000	△ 14,784,000	△ 17.7
0	1,000,000	0	0	—
0	149,260,326	3,680,340,329	△ 140,600,655	△ 3.8

資料5

特 別 会 計

(1) 歳 入

区 分 款 別	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額		
			金 額 C	収 入 率 C/A	収 納 率 C/B
1 分担金及び負担金	22,000	22,800	22,800	103.6	100.0
2 使用料及び手数料	6,173,000	5,992,570	5,986,710	97.0	99.9
5 繰 入 金	17,453,000	17,453,000	17,453,000	100.0	100.0
6 繰 越 金	1,652,000	1,652,145	1,652,145	100.0	100.0
歳 入 合 計	25,300,000	25,120,515	25,114,655	99.3	100.0

(2) 歳 出

区 分 款 別	予 算 現 額	支 出 済 額	
		金 額	執 行 率
1 総 務 費	405,000	385,091	95.1
2 施 設 費	7,837,000	6,858,732	87.5
3 公 債 費	16,958,000	16,926,794	99.8
4 予 備 費	100,000	0	0.0
歳 出 合 計	25,300,000	24,170,617	95.5

農 業 集 落 排 水

(単位：円・%)

不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	前年度決算額	対前年度	
			増減額	増減率
0	0	22,800	0	0.0
0	5,860	6,299,590	△ 312,880	△ 5.0
0	0	18,306,000	△ 853,000	△ 4.7
0	0	871,502	780,643	89.6
0	5,860	25,499,892	△ 385,237	△ 1.5

(単位：円・%)

翌年度繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度	
			増減額	増減率
0	19,909	160,956	224,135	139.3
0	978,268	6,759,997	98,735	1.5
0	31,206	16,926,794	0	0.0
0	100,000	0	0	—
0	1,129,383	23,847,747	322,870	1.4

資料 6

特 別 会 計

(1) 歳 入

区 分 款 別	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額		
			金 額 C	収 入 率 (C-D)/A	収 納 率 (C-D)/B
1 保 険 料	520,334,000	524,728,700	522,064,900	100.2	99.4
3 使用料及び手数料	90,000	104,400	104,400	116.0	100.0
4 国庫支出金	642,261,000	617,518,729	617,518,729	96.1	100.0
5 支払基金交付金	718,029,000	658,777,000	658,777,000	91.7	100.0
6 県 支 出 金	398,925,000	377,079,610	377,079,610	94.5	100.0
7 財 産 収 入	197,000	189,330	189,330	96.1	100.0
9 繰 入 金	438,953,000	358,451,300	358,451,300	81.7	100.0
10 繰 越 金	106,195,000	106,194,149	106,194,149	100.0	100.0
12 諸 収 入	16,000	302,016	302,016	1,887.6	100.0
歳 入 合 計	2,825,000,000	2,643,345,234	2,640,681,434	93.5	99.9

(2) 歳 出

区 分 款 別	予 算 現 額	支 出 済 額	
		金 額	執 行 率
1 総 務 費	27,312,000	24,723,743	90.5
2 保 険 給 付 費	2,547,434,000	2,338,848,682	91.8
3 地 域 支 援 事 業 費	142,063,000	118,319,399	83.3
6 基 金 積 立 金	28,282,000	28,276,131	100.0
8 諸 支 出 金	78,909,000	78,409,548	99.4
9 予 備 費	1,000,000	0	0.0
歳 出 合 計	2,825,000,000	2,588,577,503	91.6

介 護 保 険

(単位：円・%)

還付未済額 D	不納欠損額 E	収入未済額 B - (C-D) - E	前年度決算額	対 前 年 度	
				増 減 額	増 減 率
662,600	614,600	2,711,800	526,205,200	△ 4,140,300	△ 0.8
0	0	0	69,300	35,100	50.6
0	0	0	618,162,464	△ 643,735	△ 0.1
0	0	0	662,567,000	△ 3,790,000	△ 0.6
0	0	0	385,931,127	△ 8,851,517	△ 2.3
0	0	0	186,841	2,489	1.3
0	0	0	393,071,200	△ 34,619,900	△ 8.8
0	0	0	103,008,277	3,185,872	3.1
0	0	0	6,645,465	△ 6,343,449	△ 95.5
662,600	614,600	2,711,800	2,695,846,874	△ 55,165,440	△ 2.0

(単位：円・%)

翌年度繰越額	不 用 額	前 年 度 決 算 額	対 前 年 度	
			増 減 額	増 減 率
0	2,588,257	23,875,823	847,920	3.6
0	208,585,318	2,344,826,234	△ 5,977,552	△ 0.3
0	23,743,601	117,266,750	1,052,649	0.9
0	5,869	18,740,428	9,535,703	50.9
0	499,452	84,943,490	△ 6,533,942	△ 7.7
0	1,000,000	0	0	—
0	236,422,497	2,589,652,725	△ 1,075,222	0.0

資料 7

特 別 会 計

(1) 歳 入

区 分 款 別	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額		
			金 額 C	収 入 率 C/A	収 納 率 C/B
1 サービス収入	21,137,000	22,359,660	22,359,660	105.8	100.0
2 繰入金	3,161,000	0	0	0.0	—
3 繰越金	1,000	6,861	6,861	686.1	100.0
4 諸収入	1,000	0	0	0.0	—
歳入合計	24,300,000	22,366,521	22,366,521	92.0	100.0

(2) 歳 出

区 分 款 別	予 算 現 額	支 出 済 額	
		金 額	執 行 率
1 事業費	24,200,000	21,935,796	90.6
3 予備費	100,000	0	0.0
歳出合計	24,300,000	21,935,796	90.3

介護予防サービス

(単位：円・%)

不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	前年度決算額	対前年度	
			増減額	増減率
0	0	21,373,700	985,960	4.6
0	0	4,710,000	△ 4,710,000	皆減
0	0	7,107	△ 246	△ 3.5
0	0	0	0	—
0	0	26,090,807	△ 3,724,286	△ 14.3

(単位：円・%)

翌年度繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度	
			増減額	増減率
0	2,264,204	26,083,946	△ 4,148,150	△ 15.9
0	100,000	0	0	—
0	2,364,204	26,083,946	△ 4,148,150	△ 15.9

資料 8

特 別 会 計

(1) 歳 入

款 別	区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額		
				金 額 C	収入率 (C-D)/A	収納率 (C-D)/B
1	後期高齢者医療保険料	391,472,000	391,152,300	390,932,800	99.8	99.8
2	使用料及び手数料	40,000	53,000	53,000	132.5	100.0
3	繰 入 金	125,911,000	124,255,300	124,255,300	98.7	100.0
4	諸 収 入	840,000	360,300	360,300	42.9	100.0
5	繰 越 金	737,600	737,900	737,900	100.0	100.0
	歳 入 合 計	519,000,600	516,558,800	516,339,300	99.4	99.9

(2) 歳 出

款 別	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	
			金 額	執 行 率
1	総 務 費	3,988,000	3,343,372	83.8
2	後期高齢者医療広域連合納付金	513,182,000	511,560,128	99.7
3	諸 支 出 金	830,000	354,900	42.8
4	予 備 費	1,000,000	0	0.0
	歳 出 合 計	519,000,000	515,258,400	99.3

後期高齢者医療

(単位：円・%)

還付未済額 D	不納欠損額 E	収入未済額 B - (C-D) - E	前年度決算額	対前年度	
				増減額	増減率
418,300	2,400	635,400	372,685,100	18,247,700	4.9
0	0	0	40,100	12,900	32.2
0	0	0	117,003,700	7,251,600	6.2
0	0	0	428,200	△ 67,900	△ 15.9
0	0	0	3,111,700	△ 2,373,800	△ 76.3
418,300	2,400	635,400	493,268,800	23,070,500	4.7

(単位：円・%)

翌年度繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度	
			増減額	増減率
0	644,628	2,863,930	479,442	16.7
0	1,621,872	489,239,870	22,320,258	4.6
0	475,100	427,100	△ 72,200	△ 16.9
0	1,000,000	0	0	—
0	3,741,600	492,530,900	22,727,500	4.6

資料 9

特 別 会 計

(1) 歳 入

款 別	区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額		
				金 額 C	収 入 率 (C-D)/A	収 納 率 (C-D)/B
1	発 電 事 業 収 入	121,863,000	121,150,845	121,150,845	99.4	100.0
2	繰 入 金	21,485,000	21,300,000	21,300,000	99.1	100.0
3	繰 越 金	597,000	597,175	597,175	100.0	100.0
5	財 産 収 入	55,000	56,527	56,527	102.8	100.0
	歳 入 合 計	144,000,000	143,104,547	143,104,547	99.4	100.0

(2) 歳 出

款 別	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	
			金 額	執 行 率
1	施 設 費	96,251,000	94,343,346	98.0
2	諸 支 出 金	21,485,000	21,300,000	99.1
3	基 金 積 立 金	26,244,000	26,244,000	100.0
4	公 債 費	20,000	0	0.0
	歳 出 合 計	144,000,000	141,887,346	98.5

太 陽 光 発 電

(単位：円・%)

還付未済額 D	不納欠損額 E	収入未済額 B - (C-D) - E	前年度決算額	対 前 年 度	
				増 減 額	増 減 率
0	0	0	122,365,579	△ 1,214,734	△ 1.0
0	0	0	20,992,000	308,000	1.5
0	0	0	5,100,744	△ 4,503,569	△ 88.3
0	0	0	52,858	3,669	6.9
0	0	0	148,511,181	△ 5,406,634	△ 3.6

(単位：円・%)

翌年度繰越額	不 用 額	前 年 度 決 算 額	対 前 年 度	
			増 減 額	増 減 率
0	1,907,654	96,259,006	△ 1,915,660	△ 2.0
0	185,000	20,992,000	308,000	1.5
0	0	30,663,000	△ 4,419,000	△ 14.4
0	20,000	0	0	—
0	2,112,654	147,914,006	△ 6,026,660	△ 4.1

資料 10

一般会計の地方債借入先別及び現在高の状況

(単位：千円)

借入先	利率	令和3年度 末現在高	令和4年度 中発行額	令和4年度 中償還元金額	令和4年度 末現在高
		①	②	③	① + ② - ③ ④
1 財政融資資金		3,818,112	561,000	318,596	4,060,516
うち旧資金運用部資金		5,070	0	3,570	1,500
うち旧還元融資資金		0	0	0	0
2 旧郵政公社資金		61,415	0	25,804	35,611
(1) 旧郵便貯金資金		8,475	0	5,562	2,913
(2) 旧簡易生命保険資金		52,940	0	20,242	32,698
3 地方公共団体 金融機構資金		5,969,991	861,000	372,753	6,458,238
うち旧公営企業 金融公庫資金		162,858	0	45,843	117,015
4 市中銀行		1,576,120	0	224,615	1,351,505
5 その他の金融機関		153,008	155,800	23,864	284,944
6 共 濟 等		96,251	16,500	39,440	73,311
7 そ の 他		148,717	0	29,337	119,380
合計 (1 ~ 7) ⑤		11,823,614	1,594,300	1,034,409	12,383,505
⑤ の 内 訳	証書借入分	11,823,614	1,594,300	1,034,409	12,383,505
	証券発行分	0	0	0	0

資料 1 1

市 債 の 状 況

(単位：千円)

区 分	令和3年度 末現在高A	令和4年度 中発行額B	令和4年度中元利償還額			令和4年度 末現在高 A+B-C	
			元金C	利子	計		
一 般 会 計	1 公共事業等債	437,085	301,400	33,256	3,315	36,571	705,229
	2 公営住宅建設 事業債	166,054	27,500	29,098	1,815	30,913	164,456
	3 緊急防災・減災 事業債	875,718	35,500	204,897	2,321	207,218	706,321
	4 教育・福祉施設等 整備事業債	2,139,357	12,400	217,717	11,644	229,361	1,934,040
	5 一般単独事業債	2,600,211	961,500	113,920	15,967	129,887	3,447,791
	6 財源対策債	425,525	127,300	21,184	2,728	23,912	531,641
	7 県貸付金	148,717	0	29,337	53	29,390	119,380
	8 減収補てん債	54,200	0	0	33	33	54,200
	9 減税補てん債	38,779	0	13,662	57	13,719	25,117
	10 臨時財政対策債	4,937,968	128,700	371,338	7,414	378,752	4,695,330
	小 計	11,823,614	1,594,300	1,034,409	45,347	1,079,756	12,383,505
特別 会計	1 農業集落排水事業債	111,384	0	14,804	2,123	16,927	96,580
	合 計	11,934,998	1,594,300	1,049,213	47,470	1,096,683	12,480,085

資料 1 2

中讃広域行政事務組合負担金の決算状況

(単位：千円)

中讃広域 会計区分	善通寺市の 会計区分	担 当 課	内 容	負 担 金 決 算 額
一 般 会 計	一般会計	政 策 課	総務関係	11,941
			不燃物に係る最終処分場関係（運営管理費）	27,358
			不燃物に係る最終処分場関係（公債費）	6,321
			ごみ処理施設集約化推進関係	4,841
			情報センター関係（一般会計）	119,007
			障害者自立支援審査事務関係	559
			転出・転入手続のワンストップ化対応	1,089
			庶務事務システム会計年度任用職員利用対応	4,070
		税 務 課	市町税滞納整理関係（市税）	9,835
		社会福祉課	介護認定審査事務関係（介護扶助審査分・生活保護）	14
		小 計	185,035	
	国民健康 保 険	保 健 課	市町税滞納整理関係（国民健康保険税）	9,835
			情報センター関係（国民健康保険）	1,659
			小 計	11,494
	介護保険	高 齢 者 課	情報センター関係（介護保険）	6,911
			情報センター関係（介護予防）	425
			介護認定審査事務関係（介護認定分）	7,635
			小 計	14,971
	後 期 高 齢 者	保 健 課	情報センター関係（後期高齢者）	2,509
			小 計	2,509
合 計				214,009
特 別 会 計	一般会計	環 境 課	仲善クリーンセンター（ごみ処理）	110,311
			瀬戸グリーンセンター（し尿処理）	39,369
合 計				149,680
総 合 計				363,689

資料 1 3

各 基 金 の 状 況

(単位：千円)

基 金 名	令和3年度末 現 在 高	令 和 4 年 度 中				令和4年度末 現 在 高
		積立額	利子 積立額	計	繰入 (取崩)額	
財 政 調 整 基 金	1,520,712	300,000	758	300,758	500,000	1,321,470
減 債 基 金	275,354	0	137	137	0	275,491
ふ る さ と 基 金	667,038	0	6,958	6,958	0	673,996
地 域 振 興 基 金	67,355	0	33	33	0	67,388
地 域 福 祉 基 金	316,918	0	0	0	0	316,918
資 源 リ サ イ ク ル 基 金	7,579	0	1	1	0	7,580
公 共 施 設 整 備 基 金	557,931	150,000	278	150,278	233,260	474,949
庁 舎 整 備 基 金	608,378	0	95	95	608,473	0
香 色 山 ふ れ あ い 公 園 整 備 基 金	4,712	0	3	3	0	4,715
職 員 退 職 手 当 基 金	202,759	0	101	101	0	202,860
ふ る さ と 水 と 土 ふ れ あ い 基 金	10,853	0	5	5	0	10,858
芸 術 文 化 振 興 基 金	5,809	0	3	3	0	5,812
ず っ と 元 気 な ふ る さ と 普 通 寺 応 援 基 金	281,503	352,811	141	352,952	278,053	356,402
学 校 教 育 運 営 基 金	7,999	0	4	4	0	8,003
子 育 て 支 援 基 金	207,022	0	103	103	5,000	202,125
(一般会計) 小計	4,741,922	802,811	8,620	811,431	1,624,786	3,928,567
土 地 開 発 基 金	320,000	0	0	0	0	320,000
(土地開発公社 [定額基金]) 小計	320,000	0	0	0	0	320,000
国 民 健 康 保 険 事 業 財 政 調 整 基 金	83,296	68,471	41	68,512	0	151,808
介 護 給 付 費 準 備 基 金	387,449	28,087	189	28,276	0	415,725
太 陽 光 発 電 事 業 基 金	115,679	26,188	56	26,244	21,300	120,623
(特別会計) 小計	586,424	122,746	286	123,032	21,300	688,156
合 計	5,648,346	925,557	8,906	934,463	1,646,086	4,936,723

(令和5年3月末現在)

資料 1 4

歳 出 決 算 額 の 不 用 額

一般会計

(単位：円)

款	項	不 用 額
議会費	議会費	4,553,165
総務費		195,492,448
	総務管理費	170,316,588
	徴税費	13,498,056
	戸籍住民基本台帳費	3,017,926
	選挙費	6,395,792
	統計調査費	1,354,377
	監査委員費	909,709
民生費		314,329,660
	社会福祉費	172,350,640
	児童福祉費	39,901,008
	生活保護費	102,078,012
衛生費		117,598,729
	保健衛生費	99,762,635
	清掃費	17,836,094
労働費	労働諸費	284,300
農林水産業費	農業費	25,898,868
商工費	商工費	15,255,753
土木費		38,266,221
	土木管理費	1,670,275
	道路橋りょう費	8,341,879
	河川費	709,201
	都市計画費	16,515,478
	住宅費	11,029,388
消防費	消防費	19,271,314
教育費		101,935,484
	教育総務費	10,818,139
	小学校費	17,190,617
	中学校費	13,816,442
	幼稚園費	13,124,898
	社会教育費	31,597,495
	保健体育費	15,387,893
災害復旧費		2,000
	農林水産施設災害復旧費	1,000
	土木施設災害復旧費	1,000
公債費	公債費	1,475,084
予備費	予備費	25,000,000
不 用 額 合 計		859,363,026

特別会計 国民健康保険

(単位：円)

款	項	不 用 額
総務費		1,239,007
	総務管理費	1,129,807
	運営協議会費	109,200
保険給付費		139,626,398
	療養諸費	104,767,919
	高額療養費	29,292,884
	葬祭諸費	660,000
	移送費	100,000
	出産育児諸費	3,616,870
	傷病手当諸費	1,188,725
国民健康保険 事業費納付金		75,128
	医療給付費分	39,978
	後期高齢者支援金等分	34,267
	介護納付金分	883
共同事業拠出金	共同事業拠出金	2,924
保健事業費	保健事業費	5,598,869
公債費	公債費	100,000
諸支出金	償還金及び還付加算金	1,618,000
予備費	予備費	1,000,000
不 用 額 合 計		149,260,326

特別会計 農業集落排水

(単位：円)

款	項	不 用 額
総務費	総務管理費	19,909
施設費	施設管理費	978,268
公債費	公債費	31,206
予備費	予備費	100,000
不 用 額 合 計		1,129,383

特別会計 介護保険 (単位：円)

款	項	不 用 額
総務費		2,588,257
	総務管理費	144,126
	徴収費	965,151
	介護認定審査会費	1,312,567
	趣旨普及費	166,413
保険給付費		208,585,318
	介護サービス等諸費	148,225,656
	介護予防サービス等諸費	19,979,825
	その他諸費	264,860
	高額介護サービス等費	6,749,823
	高額医療合算 介護サービス等費	1,134,637
	特定入所者 介護サービス等費	32,230,517
地域支援事業費		23,743,601
	介護予防・生活支援 サービス事業費	19,655,965
	一般介護予防事業費	844,638
	包括的支援事業 ・任意事業費	3,173,136
	その他諸費	69,862
基金積立金	基金積立金	5,869
諸支出金		499,452
	償還金及び還付加算金	498,685
	繰出金	767
予備費	予備費	1,000,000
	不 用 額 合 計	236,422,497

特別会計 太陽光発電 (単位：円)

款	項	不 用 額
施設費	施設管理費	1,907,654
諸支出金	繰出金	185,000
公債費	公債費	20,000
	不 用 額 合 計	2,112,654

特別会計 介護予防サービス (単位：円)

款	項	不 用 額
事業費	介護予防支援事業費	2,264,204
予備費	予備費	100,000
	不 用 額 合 計	2,364,204

特別会計 後期高齢者医療 (単位：円)

款	項	不 用 額
総務費		644,628
	総務管理費	191,667
	徴収費	452,961
後期高齢者医療 広域連合納付金	後期高齢者医療 広域連合納付金	1,621,872
諸支出金	償還金及び還付加算金	475,100
予備費	予備費	1,000,000
	不 用 額 合 計	3,741,600